

Annual & CSR Report 2004



2004年3月期 会社案内/連結年次報告書/社会・環境報告書

 伊藤忠エネクス株式会社

『社会とくらしのパートナー』 エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

プロフィール

業界No.1のエネルギー専門商社から、エネルギーだけでなく、
人々の暮らしに密着した商品やサービスをさまざまなカタチで提供する企業グループへ。
伊藤忠エネクスは、新業態構築に向けて全力で企業変革を推し進め、
21世紀の成長に向けたスタートラインにつきました。
次世代エネルギーの可能性に挑戦する『産業マテリアル事業』、
給油所から中古車売買や車検整備まで、快適なカーライフをトータルにサポートする『カーライフ事業』、
そしてお客様の暮らしに役立つ商品やサービスをお届けする『ホームライフ事業』。
この3つの事業をコンプライアンス・環境・保安を中心としたCSRのもと、
持続的成長を目指し、よりスケールの大きなビジネスを展開してまいります。

目次

トップメッセージ	1
中期ビジョン『創生2008』	4
事業本部紹介	
産業マテリアル事業本部	6
カーライフ事業本部	8
ホームライフ事業本部	10
財務セクション	
連結財務状況	12
連結貸借対照表	14
連結損益計算書	16
連結剰余金計算書	17
連結キャッシュ・フロー計算書	18
経営陣による連結財務状況と業績の検討および分析	19
財務データセクション 株式の状況	23
社会的責任に対する取り組み	
伊藤忠エネクスグループとかわりのある皆様へ	24
社会的責任を果たすための組織づくり	25
お客様とともに	27
お取引先とともに	30
地域とともに	31
社員とともに	33
地球環境に対する取り組み	
環境配慮活動の推進	38
環境目標	40
新エネルギーへの取り組み	41
環境パフォーマンスデータ	43
環境会計	44
伊藤忠エネクスおよび関連会社の概要	45

編集方針

- 本レポートは、従来の「会社案内」、財務情報を中心とした事業活動全般の報告書である「アニュアルレポート」、社会・環境面での活動の報告書である「環境報告書」を融合したものです。
「企業の社会的責任（CSR；Corporate Social Responsibility）」という視点から、当社の「社会・経済・環境」の活動をわかりやすく報告することを心がけました。
 - 「社会的責任」の編集に当たっては、ステークホルダーと当社活動とのかかわりあいの視点で「お客様・お取引先・地域・社員・環境」で構成いたしました。
 - 報告に当たっては、GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」および環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」を参考にしました。
- はじめての試みで、まだまだ不十分な内容であると思いますが、読者の皆様のご意見をいただきながら、よりよい報告書にしていきたいと考えています。
ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

次回発行予定

2005年7月

報告書の適用範囲

対象期間：2003年4月から2004年3月まで

対象範囲

財務：伊藤忠エネクス株式会社および連結子会社42社・非連結子会社（持分法適用）40社・関連会社（持分法適用）23社
社会：伊藤忠エネクス株式会社およびグループ会社
環境：伊藤忠エネクス株式会社・伊藤忠工業ガス株式会社・伊藤忠エネクスサポート株式会社

業績の見通し等、将来の情報に関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、伊藤忠エネクスの業績の見通し等、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを、予めご承知おきください。



代表取締役社長
山田 清實

「複合エネルギー企業」の
実現を目指し、
さらなる構造改革に
邁進いたします。

■厳しい経営環境下で収益が大幅に改善

2003年度の日本経済は、株価の上昇、企業収益の回復による設備投資の復調など久しぶりに明るい兆しが見えてまいりました。しかし、一方で個人消費や住宅投資は横這いで推移し、依然として厳しい雇用環境が続くなど、景気回復はまだ模様となっております。

石油業界では、イラク戦争後の混乱による原油価格の高騰、記録的な冷夏・暖冬による需要低迷など非常に厳しい環境が続きました。LPガス業界では、規制緩和により電力や都市ガスなど、垣根を越えた競争が急速に激化し、エネルギー大競争時代の様相を呈しています。

このような中、当社グループは引続き燃料油、LPガス販売にお

けるシェア拡大と業務効率化、コスト削減に注力いたしました。また、昨年5月に完了した年金制度改革によるコスト削減も収益向上に寄与いたしました。

以上の結果、連結業績は売上高5,550億5千9百万円(前期比1.1%増)と増収となりました。利益面では、燃料油、LPガス販売の利幅低下がありましたが、販管費の削減努力により経常利益63億9千6百万円(前期比22.2%増)を確保しました。当期純利益は投資有価証券評価損が大幅に減少(前期の13億7千万円に対し、当期は1千7百万円)したことから37億9千8百万円(前期比209.4%増)と、V字回復といえる利益改善を達成いたしました。

なお、各事業別のセグメント情報につきましては、P6～11をご覧ください。

■中期ビジョン『創生2008』を策定

当社グループを取り巻く環境は、規制緩和や国内需要の低迷等を背景に厳しさを増しています。しかし、一方では環境に配慮した新エネルギーの台頭、巨大な自動車関連市場、販売業者の淘汰など“チャンス”も生まれています。

そうした状況の中で、今後も収益力・成長力を持続するため、「変える」「極める」「創る」の3つをスローガンとする中期ビジョン『創生2008』を策定いたしました。

第一の「変える」は、業務・組織の革新で、従来の支社制度を3事業本部制に簡素化し、意思決定のスピードアップと事業ごとの組織・運営・戦略の最適化を図ります。同時に「組織コベナント」と「エネクス版EVA」を導入

し、経営資源配分方針の明確化と、資本コストを考慮し、リスクを強く意識した事業運営を行っています。

第二の「極める」は、当社グループを「変える」ための数値目標を掲げたものです。役員数や連結会社数の削減、組織や人員のスリム化を断行し、販管費の削減、資産効率のさらなる向上を目指しています。

第三の「創る」は、事業基盤の構築と整備です。産業マテリアル事業では、燃料電池、DMEなど新エネルギーへの取り組みをさらに強化します。カーライフ事業では、SSの事業基盤強化と業態化によるリーテイル機能の強化を柱に、異業種との提携による販路拡大にも注力いたします。

ホームライフ事業では、LPガス小売営業権の買収等によるLPガス事業基盤の強化と、お客様との接点を強化し、暮らしや住まいに関わる商材・サービスを提供する『くらしの森』事業を積極的に推進してまいります。

以上の施策を、過去の慣習や仕組を打破して確実に遂行し、“エネルギー・車・家庭を核とした「複合エネルギー企業」”を目指してまいります。

■CSR(企業の社会的責任)への取り組みを強化

近年、企業の不祥事が相次ぎ、その社会的責任が厳しく問われています。私は、企業活動を財務パフォーマンスのみではなく、①社会、②環境・保安、③経済の3つの側面をバランスした経営、いわゆるトリプルボトムラインで総合的に評価していただけるようになることが重要であると認識しております。

その意味では、当社は創業時から社訓にCSRの考え方を反映させてまいりました。

2001年の社名変更を機に、社員の行動規範として『有徳(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)』を制定し、翌年には『有徳』をさらに具体化したものとして『グループ行動宣言』を発表いたしました。さらに、グループ社員へのCSR教育を実施し、グループ行動宣言の誓約書を取得しております。

社内組織では、企業倫理を重視する観点から、企業倫理担当役員CCOを最高責任者として、そのもとにCSR推進チームを設置しました。また同時に、各事業本部にはCSR責任者を配置し、社員の行動規範、環境方針

の徹底、コンプライアンスを含む企業倫理の啓発、リスクマネジメントに関するシステム構築などを積極的に推進しております。昨今、社会問題となっている個人情報漏洩を引き起こすことがないように、個人情報保護法に基づく社内管理規定を設け、対応策の強化もいたしました。

今後も、企業の社会的責任を一元管理し、より良い管理体制のもとで、グループ行動規範『有徳』に恥じない企業活動を推進してまいります。

■持続可能な発展のために環境対策を強化

当社グループは、地球環境への配慮を経営の最重要課題の一つに位置づけ、CSR活動の一環として推進体制を強化しております。2001年度に、油槽所や灯油センターを含む当社の全事業所、および、伊藤忠工業ガス株式会社と伊藤忠エネクスサポート株式会社の本・支店が、それぞれ環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得し、2003年度までに伊藤忠石油販売株式会社と伊藤忠エネクスホームライフの全国11社がすべて認証を取得しました。

また、グループが一体となり環境活動を推進する観点から、内部監査員の養成を定期的に行い、外部の専門機関による審査に加え、年2回の内部監査を実施し、環境マネジメントの継続的改善を行っております。さらに、2002年5月に公布された土壌汚染対策法に対応して、給油所などにおける土壌汚染等の対策として、土壌汚染等防止規程を作成し、土壌汚染の未然防止に力点を置いた環境活動の浸透を図りました。

こうした事業活動における環境対策と同時に、環境負荷の少ない次世代エネルギーとして期待されるDME（ジメチルエーテル）の実証実験や、水素ステーション開発プロジェクトへの参画などを通じて、今後も地球環境保全への貢献に積極的な役割を果たしてまいります。

私は、これまで申し述べましたCSR活動を定着させ、さらに発展させたいと考えております。そのため、企業のCSR活動を定量的に評価し、ステークホルダーの皆様信頼される企業グループを目指し、企業価値向上に全力を注いでまいります。



■株主価値の向上に邁進

来期につきましては、厳しい環境が続くと思われますが、中期ビジョン『創生2008』の下で強い覚悟をもって構造改革に邁進し、業績向上を実現してまいります。

株主の皆様への利益還元策といたしましては、安定配当の継続を基本に、2008年度の連結当期純利益60億円の実現に向けて確実に結果を出し、配当・株価の向上を通して株主価値を高めてまいります。

当社グループは、お客様、お取引先、株主、地域社会、社員など、多くのステークホルダーの皆様によって支えられ、発展・成長してまいりました。今後、新組織の下で、さらに皆様から高く評価していただけるエクセレントカンパニーを目指し、全力を注いでまいります。

さて、本『Annual & CSR Report 2004』は、従来の「会社案内」「アニュアルレポート」と「環境報告書」を融合させた当社グループの「社会・環境・経済」の活動状況をまとめたレポートです。株主、投資家はじめあらゆるステークホルダーの皆様、当社グループのトータルな企業活動をより深く、ご理解いただければ幸いです。

皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

山田清寛

中期ビジョン『創生2008』

【経営目標】

エネルギー・車・家庭を核とした
「複合エネルギー企業」の実現

【スローガン】

「変える」「極める」「創る」

【対象期間】

2004年4月～2009年3月（5ヵ年）

【連結業績目標】

	2003年度	2008年度 (予定)	増 減
売上高	5,550億円	7,090億円	+1,539億円
営業利益	43億円	106億円	+62億円
経常利益	63億円	108億円	+44億円
当期純利益	37億円	60億円	+22億円
ROA*	2.8%	4.7%	+1.9%

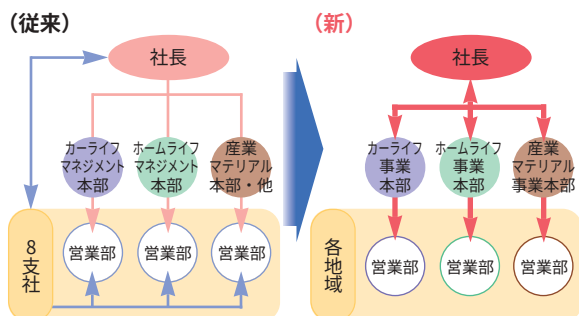
*ROA：総資産経常利益率

効率化への業務革新と組織変更

変える

環境変化に柔軟に対処し、より事業効率がよく、収益力・成長力のある企業集団を目指し、以下の変革を行います。

「3事業本部制」の導入



効果①：意思決定のスピードアップ

効果②：事業ごとの最適な組織配置・運営と戦略の最適化

○「支社制度」を廃止し、「3事業本部制」を導入

従来の4本部8支社制を廃止し、産業マテリアル、カーライフ、ホームライフの3事業本部体制に簡素化し、責任体制を再構築します。

○「組織コベナント」の導入

3事業本部ごとに総資産・投融資上限枠を設定します。

【効果】 経営資源配分ポートフォリオの明確化

○「エネクス版EVA」の導入

事業本部単位で資本コストを考慮した資産と収益のバランス化を図ります。

【効果】 資本コストやリスクを強く意識した事業運営

○ 組織規模基準・グループ会社数基準設定

過小組織整理と経営資源の有効活用を図り、効率経営を促進します。

「変える」ための数値目標

極める

マネジメント・組織、グループ体制のスリム化を図るための数値目標を明確に打ち出し、その完遂を目指していきます。

連結経営を「極める」3つの方針

マネジメントを 「極める」	業務効率を 「極める」	グループ体制を 「極める」
取締役・執行役員の削減	組織の集約とスリム化	連結対象会社数の削減
2003年度：22名 ▼ 2008年度：15名	2003年度：55部 ▼ 2008年度：28部 2003年度初：828名 ▼ 2008年度初：720名	2003年度初：103社 ▼ 2008年度末：50社

効果①：迅速な意思決定の実現

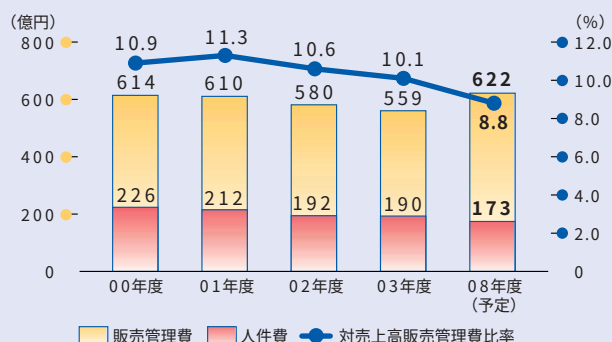
効果②：経営方針・事業戦略の共有強化と徹底

効果③：販管費の増加抑制・削減、資産効率アップ

売上高・売上高経常利益率



販売管理費／人件費・対売上高販売管理費比率



総資産・ROA



事業基盤の構築と整備

創る

当社グループの強みを生かし、既存事業を基盤としながら、リーテイルビジネスを拡大し、総合エネルギー企業への躍進を図ります。

エネクスの「強み」

- 強み① 全国におよそ2,200カ所のガソリンスタンドで石油製品を販売
- 強み② 系列販売分を小売換算すると、全国で約120万世帯にLPGを供給
・LPG直売件数が約23万件
- 強み③ 産業用として、全国約2,500社の法人に石油製品を販売
- 強み④ 顧客データベース 約250万件

伊藤忠グループの1社であること

- ・単品ビジネスからの脱却、複合エネルギー企業
- ・強力なリーテイル機能

産業マテリアル事業

新エネルギー事業への取り組み

- ・携帯機器向け燃料電池関連への取り組み（株式会社東海・日立グループ）。
- ・「水素・燃料電池実証プロジェクト」に参画。
- ・DME販売の準備活動（伊藤忠グループ）。
- ・電力・LNG・ESCO（自家発電）事業の本格展開（伊藤忠グループ）。

カーライフ事業

より競争力、収益力のあるSS事業基盤の再構築と、車関連事業によるリーテイル機能の強化。

ホームライフ事業

『くらしの森』事業の拡大（リフォーム分野など）とLPガス事業（家庭用・自動車用）基盤の強化。

(億円)

		産業マテリアル事業	カーライフ事業	ホームライフ事業	全社又は消去	連結
2003年度 (実績)	売上高	816	3,748	985	—	5,550
	営業利益	11	35	23	-27	43
2008年度 (予定)	売上高	799	5,078	1,213	—	7,090
	営業利益	14	70	56	-34	106
増減	売上高	-17	+1,329	+227	—	+1,539
	営業利益	+2	+34	+32	-6	+62

事業本部紹介

産業マテリアル事業本部



オンサイト（自家発電施設）

社会と産業に寄与するエネルギーソリューション

伊藤忠エネクスグループは、社会と産業に貢献する総合エネルギー提案企業を目指しています。そのため、石油、LPガスなどの一次エネルギーを中心に、電気、熱などの二次エネルギーへの取り組みとともに、アスファルト、セメントなどの産業用資材製品の取り扱いを拡大し、伊藤忠グループの総合力を活用しながら、省エネ、環境対応、コスト削減など様々な課題解決に向けたエネルギーソリューションを提供しています。

■ユーザーの要請に万全の体制で応える

工場、運送会社、船舶など全国約2,500社(3,500事業所)のユーザーに、常に競争力のある製品を安定的に供給するため、多様な調達チャネルを活用するとともに、先物取引によるヘッジなど蓄積したノウハウを最大限に活用しています。物流面では、自社の石油製品基地をベースに高効率で最適化したロジスティックを構築し、企業の要請に万全の体制でお応えしています。

■エネルギー利用の効率化を推進

電力事業の自由化を受けた新たなエネルギーサービスとして、オンサイト(自家発電設備)による電力供給や、コージェネレーションシステムの販売にも注力し、発電・保守から燃料調達までを担っています。さらに、企業などのエネルギー削減を請け負う「ESCO(Energy Service Company)事業」や、企業の余剰電力の小売を代行する「PPS(電力小売)事業」なども推進し、産業用エネルギーのエキスパートとして活躍しています。

■新エネルギーへの取り組みを強化

環境負荷が少なく、地球環境にやさしい次世代エネルギーの開発、提供に取り組んでいます。とくに、工場用燃料や軽油代替のトラック燃料として注目を集めるDME(ジメチルエーテル)の実証実験を行っているほか、次世代エネルギーの本命とも言われる燃料電池についても複数の開発プロジェクトに参画し、事業化の可能性を探っています。



車輌総重量8t中大型DMEトラック

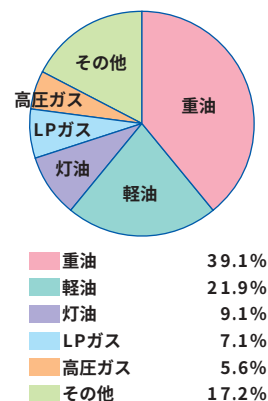
事業ハイライト

- 売上高は816億6千9百万円(前期比5.7%減)でしたが、採算重視の販売政策により営業利益は11億3千6百万円(前期比9億8千5百万円増)に拡大しました。
- 今後も販路拡大とともに、採算性を重視した販売政策を展開してまいります。

売上高および営業利益率推移



商品別売上高比率



2003年度のレビュー

長引くデフレの影響で顧客の価格値上げに対する抵抗も強く、厳しい環境が続きました。前年度は販売マージン低下と子会社清算などにより収益が大幅に低下しましたが、当期は採算重視の販売に徹した結果、燃料油の販売数量は減少したものの営業利益は大幅に改善されました。



DME燃焼試験設備

燃料油以外では、本社にアスファルト部を設け、全国的な拡販に成果を上げました。また、自家発電設備の導入を提案するオンサイトビジネスを積極的に展開したほか、次世代のクリーンエネルギーとして期待されるDME(ジメチルエーテル)の燃焼実証試験を終了し、現在、工場用燃料として導入するためのデータ解析などを進めています。



JHFC相模原水素ステーション



移動式水素製造設備

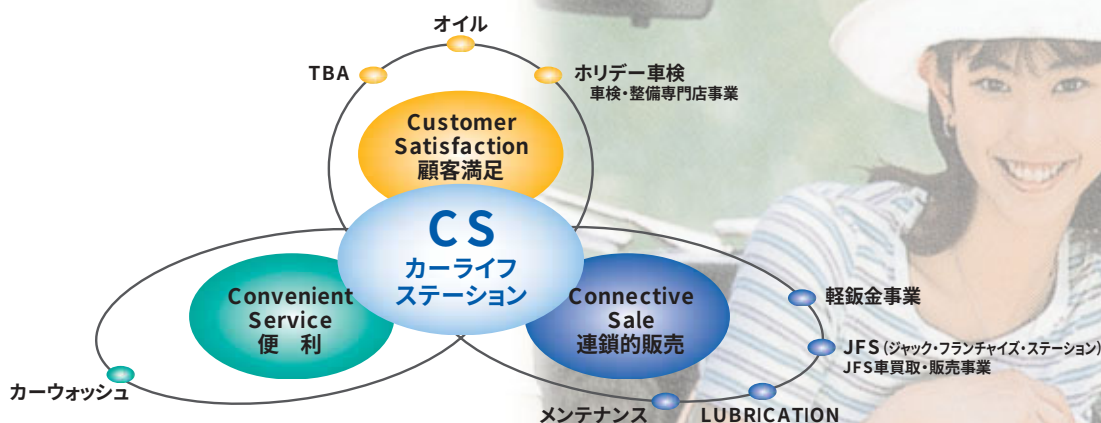
2004年度の事業方針

産業用ユーザー向け燃料油の拡販と新規取引先の獲得に注力するとともに、今後も採算重視の販売政策を徹底し、売上・利益の拡大を目指します。

同時に、環境にやさしいLNG(液化天然ガス)、DME、燃料電池などの新エネルギーへの取り組みも含め、エネルギーに対するあらゆるユーザーニーズに応える「トータル・エネルギー・サービス事業」を推進してまいります。

その一環として、本年4月19日よりシナネン株式会社、栗田工業株式会社と共同で燃料電池自動車向けの水素ステーション(神奈川県相模原市)の営業を開始したほか、本年夏をめどにDMEを燃料とする総積載量8t積トラックの実験走行(つくば～新潟～横浜間)を実施いたします。

カーライフ事業本部



快適なカーライフをトータルに支援

SS (サービス・ステーション) から、CS (カーライフ・ステーション) へ。伊藤忠エネクスグループのカーライフ事業は、給油だけでなく、車の買取・販売から車検整備、洗車、钣金、カー用品、自動車保険まで、カーライフに関わる全てをサポート。多様化するお客様のニーズに応える新業態メニューを次々に開発し、巨大な自動車関連市場で存在感を高めています。

■中古車買取・販売事業

JFS (ジャック・フランチャイズ・ステーション)

中古車売買の大手ジャック・ホールディングス株式会社と提携し、車の査定・買取・販売を行う店舗を全国にFC展開しています。

また、SSを中古車売買情報を取次ぐサテライト拠点とした「Jacビーンズ」も全国展開しています。

■車検整備事業

カーライフホリデー

スピード車検の大手株式会社ホリデーと提携。60分以内の短時間で終了し、なおかつ明快的な料金体系でお客様の「立会い車検」を行う「カーライフホリデー」をFC展開しています。系列SSだけでなく、指定工場の加入が全国に広がっています。

■中古小型トラックの買取・販売事業

アイカミオン

乗用車の売買に続き、小型トラックの中古車市場に参入。ユーザーから直接買い取ることで中間マージンをカットし、リーズナブルな価格で展示販売しています。ニッチながら、市場規模4000億円といわれ、参入者も少ないことから、将来性のあるマーケットです。

■プライベートブランド

「忠ボーイ」SS

「忠ボーイ」は、伊藤忠エネクスのプライベートブランド店舗。石油元売会社に属さない独立系SSでは業界最大の446店舗を全国展開し、業態化もいち早く取り入れて

います。また、セルフSSの増設、店舗の大型化も積極的に進める一方、地域大型ディーラーとの提携も進めています。



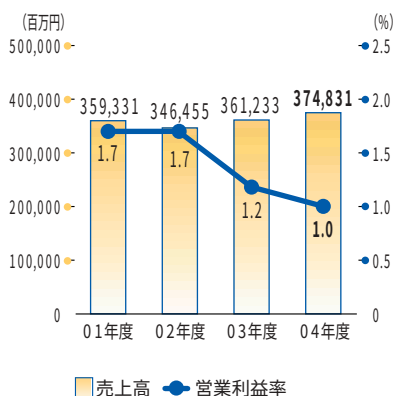
エネクスカードシステム

お客様と継続的なお付き合いを維持するコミュニケーションツールとして、個人向け「カーエネクスカード」「忠VISA」カードのほか、法人向けカードも発行しています。

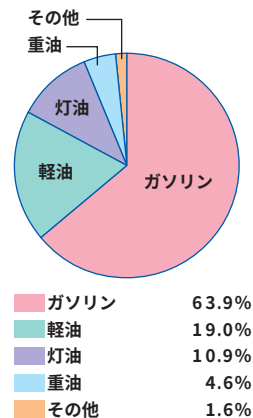
事業ハイライト

- 売上高は3,748億3千1百万円（前期比3.8%増）となりましたが、利幅低下により営業利益は35億8千7百万円（前期比14%減）に止まりました。
- 当期末現在の系列SS（給油所）は2,178カ所となり、前期より46カ所純増しました。

売上高および営業利益率推移



商品別売上高比率



2003年度のレビュー

ガソリン末端販売価格の低迷と期後半からの原油価格高騰に加え、暖冬の影響で灯油の需要が低迷するなど、厳しい情勢が続きました。

こうした中、優良SSの新規系列化や、個々の販売店の体質強化に努めた結果、ガソリンの販売数量は前期比7.2%増加しました。SSネットワークは、プライベートブランドであります「忠ボーイ」SSは前期より26カ所増の446カ所、セルフSSは48カ所増の216カ所となり、系列SS数は前期より46カ所増えて合計2,178カ所となりました。



セルフSS

た。また、新業態である中古車買取販売事業「ジャック・フランチャイズ・ステーション」と車検整備事業「カーライフホリデー」のFC展開を推進し、1店舗当たりの買取販売台数や車検のリピーターは確実に増加しています。

昨年10月、首都圏で施行された「環境確保条例」に対応し、PM（粒子状物質）排出基準を充たすDPF（粒子状物質減少装置）を販売するなど、環境改善に配慮した活動にも積極的に取り組みました。



ジャック・フランチャイズ・ステーション

2004年度の事業方針

引き続き、SSの事業基盤を強化するとともに、車関連の新業態を拡充し、収益力を強化していきます。

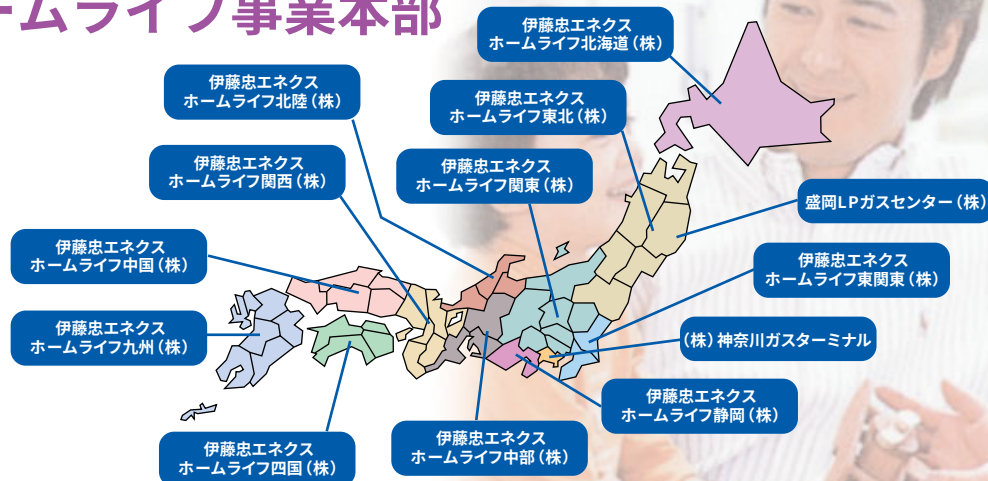
とくに、トータルカーライフ事業の新戦略として、ホームセンター大手のコーナン商事と提携し、本年度中に大型ショッピングモール内にセルフSS、車検・軽钣金工場を併設したメガカーライフモールを開業いたします。

さらに、損害保険会社3社との提携による損保代理店業務への本格参入、カー用品ショップ運営、車販売を含むカーライフネットビジネスの展開など、新業態の開発によるカーライフ事業の基盤整備を着実に進めてまいります。



カーライフホリデー

ホームライフ事業本部



お客様に選ばれるくらしのパートナーへ

伊藤忠エネクスグループは、全国約120万世帯にLPガスを供給しています。ホームライフ事業は、“社会とくらしのパートナー”を目指し、お客様に家庭用エネルギーを販売するだけでなく、快適・安全なホームライフを実現する価値ある商品やサービスを提供。各ご家庭とのつながりを最大限に生かし、お客様に選ばれるくらしのパートナーを目指しています。

■くらしと社会を豊かにする エネルギー

当社グループは約1,300店の取引小売店のネットワークを通じて、全国約120万戸のご家庭にLPガスを安全かつ安定的に供給しています。ユビキタス社会の到来を睨み、出光ガスアンドライフ株式会社とASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)方式を採用した新LPガスシステム「ガステージ」を2004年7月より本格展開します。

また、環境にやさしいガスを燃料として電気や熱をつくる家庭用ガスエンジン式コージェネレーションシステム「エコウィル」の導入促進など、未来型エネルギー需要にも対応しています。このほか、大分県中津市から都市ガス事業の譲渡を受け、「中津ガス」として運営しています。

■潤いのある暮らしを応援する 『くらしの森』

LPガス事業で築き上げてきたお客様とのつながりを基盤に、そのニーズを迅速・的確に把握し、暮らしに役立つ各種商品や、リフォームなどのサービスを提供しています。また、女性向けマーケティングとして、『fleurwoman(フルール・ウーマン)』会員制度を立ち上げ、主要都市でセールイベントなどを実施しています。

■エコロジーを重視した事業活動

低公害車として注目を集めるLPガス車向けのインフラとしてオートガススタンドの設置を積極的に推進し、業界トップシェアを誇っています。昨春には、LPガスと圧縮天然ガスを供給する「エコステー

ション」を埼玉県狭山市に設置するなど低公害エネルギー事業の拡大を図っています。



『くらしの森』情報誌

お客様との結びつきを強化することを目的に、暮らしに役立つ情報を満載した情報誌を季刊で発行しています。



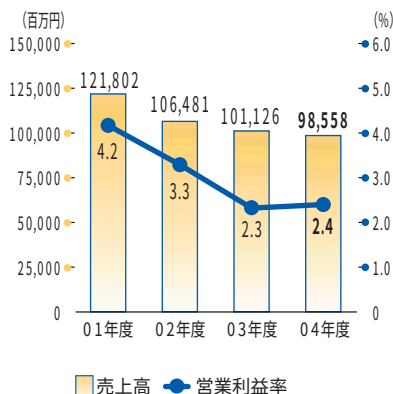
『くらしの森』ホームページ

<http://www.kurashinomori.jp>
女性向けサイト『fleurwoman』
<http://www.fleur-woman.com>

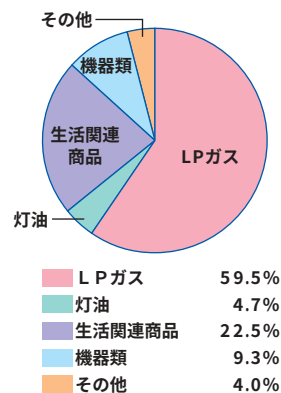
事業ハイライト

- 売上高は985億5千8百万円（前期比2.5%減）と微減となりましたが、営業利益は23億6千8百万円（前期比0.8%増）と増益となりました。
- 2003年8月までに伊藤忠エネクスホームライフ11社のすべてが「ISO14001」の認証を取得しました。

売上高および営業利益率推移



商品別売上高比率



2003年度のレビュー

自由化による競合エネルギーとの競争や、LPガス輸入価格の高騰による仕入れ価格の上昇で利幅が圧縮されるなど厳しい環境下がありました。しかし、積極的な提案営業と同業他社との合従連衡推進による流通コストの削減に取り組み、さらに営業権の買収による卸・小売の販路拡大に努めた結果、LPガス販売数量は前期比1.0%増とほぼ計画通りの数字を達成することができました。



LPガス充填所

また、「ディーゼル車排気ガス規制対策」という観点からLPガストラックの普及促進を図り、オートガススタンドの増設、既存スタンドとの提携等も実施しました。

連結子会社の株式会社東海につきましては、中国製品の安値攻勢を受け、また急激な円高による為替の影響もあり、当初の計画を大きく下回る結果となりました。



COOP低公害車

2004年度の事業方針

エネルギー間競争に勝ち抜くため、販売会社体制を磐石化し、引き続き営業権の買収を進めていきます。お客様への提案型営業では、グループ企業のシナネン株式会社と共同で実施してきた「やっぱりガスだね!!」キャンペーンを継続し、“食”と“お湯”を切り口にしたりフォームを推進します。また、キャンペーンに連動して、家庭用ガスエンジン式コージェネレーション「エコウィル」の販売を開始し、燃料電池時代を睨んだ分散型発電への取り組みを強化してまいります。

さらに、お客様との接点を強化するため、本年度から向こう3年間、LPガスのすべてのお客様を訪問し、ガス関連機器の点検やユーザーサポート活動を展開する「あんしん点検キャンペーン」を実施いたします。

なお、株式会社東海では経営改革の抜本策を早期に講じ、収益基盤の立て直しを実施してまいります。

連結財務状況

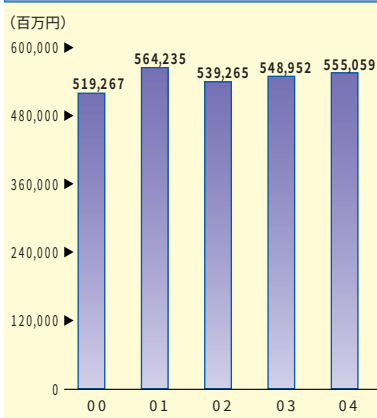
2004年3月期の連結業績は、石油製品やLPガス販売の利幅低下などから厳しい状況が続きましたが、徹底したコスト削減努力や年金制度改革等により、売上は微増ながら、利益面では1株あたり当期純利益が前期の12.50円から40.07円に伸長するなど大幅に改善されました。

収益状況 Operating Result

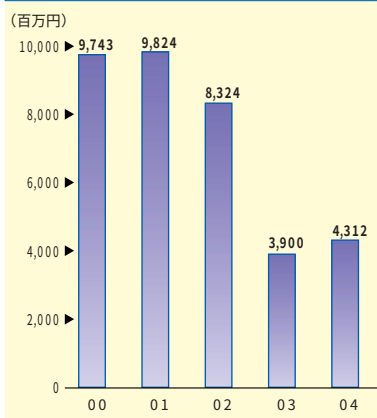
(単位：百万円)

3月31日に終了した事業年度	2000	2001	2002	2003	2004
売上高	519,267	564,235	539,265	548,952	555,059
売上原価	446,767	492,985	469,916	487,012	494,806
売上総利益	72,499	71,249	69,348	61,939	60,252
売上高総利益率 (%)	13.96	12.63	12.86	11.28	10.86
営業利益	9,743	9,824	8,324	3,900	4,312
売上高営業利益率 (%)	1.88	1.74	1.54	0.71	0.78
経常利益	8,216	10,888	9,610	5,236	6,396
売上高経常利益率 (%)	1.58	1.93	1.78	0.95	1.15
当期純利益	3,435	6,573	5,083	1,227	3,798
売上高当期純利益率 (%)	0.66	1.16	0.94	0.22	0.68

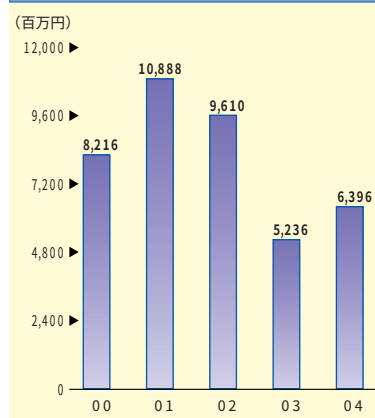
売上高



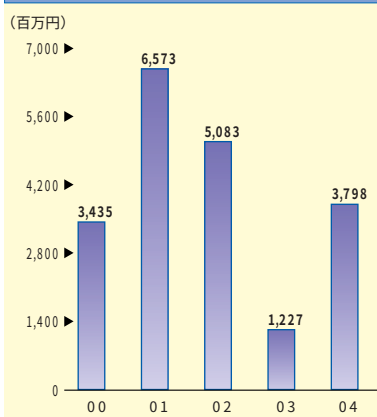
営業利益



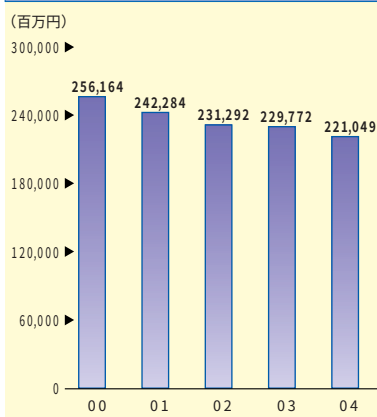
経常利益



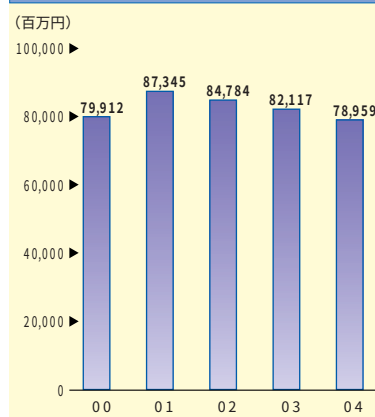
当期純利益



総資産



株主資本



資産状況 Financial Position

(単位：百万円)

3月31日に終了した事業年度

	2000	2001	2002	2003	2004
総資産	256,164	242,284	231,292	229,772	221,049
流動資産	136,843	125,602	113,544	120,108	112,352
固定資産	119,321	116,681	117,748	109,663	108,696
流動負債	122,909	102,332	89,189	94,405	91,422
固定負債	47,738	46,191	50,308	46,606	44,134
株主資本	79,912	87,345	84,784	82,117	78,959

主な指標 Main Ratio

(単位：%)

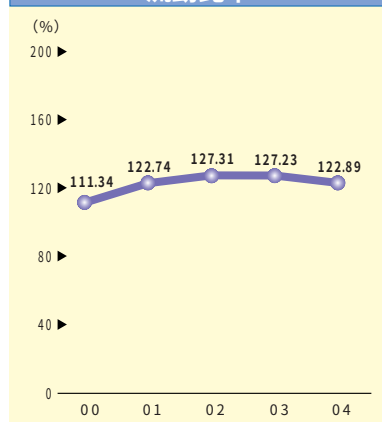
流動比率	111.34	122.74	127.31	127.23	122.89
固定比率	149.32	133.59	138.88	133.54	137.66
株主資本比率	31.20	36.05	36.66	35.74	35.72
総資産経常利益率(ROA)	3.46	4.37	4.06	2.27	2.84
株主資本当期純利益率(ROE)	4.42	7.86	5.91	1.47	4.72
使用総資本回転率(回)	2.18	2.26	2.28	2.38	2.46
固定資産回転率(回)	4.50	4.78	4.60	4.83	5.08

株式状況 Per Share Data

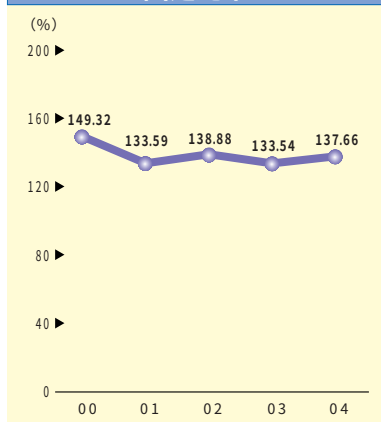
(単位：円)

一株当り当期純利益	33.86	66.46	52.44	12.50	40.07
一株当り株主資本	800.59	891.95	888.63	887.25	867.06
一株当り配当金	9.00	12.00	12.00	12.00	12.00
配当利回り(%)	3.00	2.58	2.09	2.53	2.11

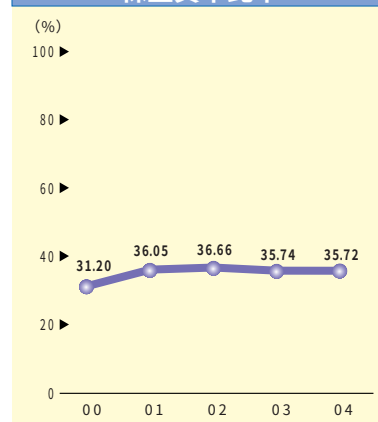
流動比率



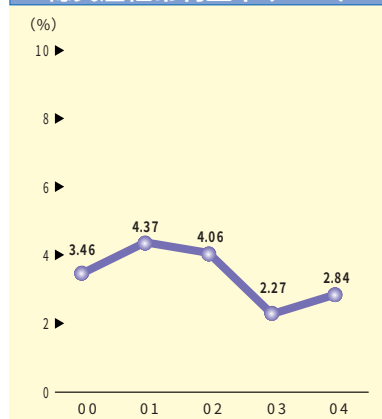
固定比率



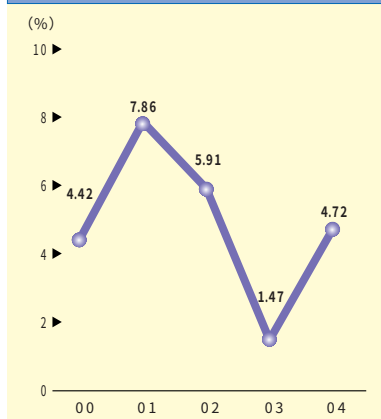
株主資本比率



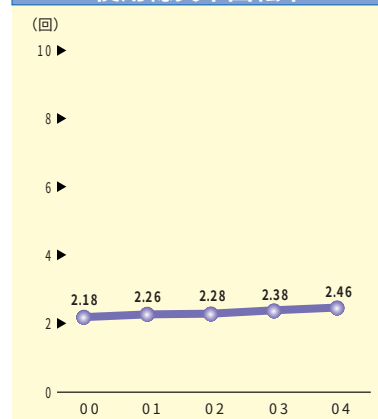
総資産経常利益率(ROA)



株主資本当期純利益率(ROE)



使用総資本回転率



【連結財務諸表等】

A【連結貸借対照表】

区分 (資産の部)	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)		当連結会計年度 (2004年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
1. 流動資産				
1. 現金及び預金	32,634		30,142	
2. 受取手形及び売掛金	69,561		65,653	
3. 有価証券	110		100	
4. たな卸資産	9,453		9,180	
5. 繰延税金資産	2,329		2,117	
6. その他	6,358		5,553	
貸倒引当金	△340		△396	
流動資産合計	120,108	52.3	112,352	50.8
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	57,498		57,371	
減価償却累計額	34,377	23,121	34,972	22,398
2. 機械装置及び運搬具	54,368		52,990	
減価償却累計額	44,860	9,507	43,835	9,155
3. 土地		35,319		35,419
4. 建設仮勘定		497		966
5. その他	10,001		10,260	
減価償却累計額	8,579	1,422	8,498	1,761
有形固定資産合計		69,868		69,702
(2) 無形固定資産				
1. 営業権		2,346		2,966
2. その他		1,971		2,259
無形固定資産合計		4,318		5,226
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		17,472		20,124
2. 長期貸付金		3,467		2,759
3. 繰延税金資産		2,749		1,741
4. 土地再評価に係る繰延税金資産		2,313		—
5. その他		11,163		10,840
貸倒引当金		△1,689		△1,698
投資その他の資産合計		35,477		33,768
固定資産合計		109,663		108,696
資産合計		229,772		221,049

区分	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)		当連結会計年度 (2004年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)				
1② 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	49,654		50,689	
2. 短期借入金	25,906		22,602	
3. コマーシャルペーパー	3,000		5,000	
4. 一年以内償還社債	5,000		—	
5. 未払法人税等	317		1,005	
6. 繰延税金負債	79		11	
7. その他	10,448		12,113	
流動負債合計	94,405	41.1	91,422	41.3
1 固定負債				
1. 社債	10,000		10,000	
2. 長期借入金	21,380		15,772	
3. 繰延税金負債	331		884	
4. 退職給付引当金	4,268		4,145	
5. 役員退職慰労引当金	407		429	
6. 連結調整勘定	5,168		4,305	
7. 土地再評価に係る繰延税金負債	—		3,434	
8. その他	5,050		5,162	
固定負債合計	46,606	20.3	44,134	20.0
負債合計	141,012	61.4	135,556	61.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	6,641	2.9	6,533	3.0
(資本の部)				
1② 資本金	19,877	8.6	19,877	9.0
1 資本剰余金	17,543	7.6	17,544	7.9
1⑩ 利益剰余金	50,452	22.0	53,217	24.1
1⑩ 土地再評価差額金	△3,398	△1.5	△9,325	△4.2
1^ その他有価証券評価差額金	△243	△0.1	1,014	0.5
1~ 為替換算調整勘定	△88	△0.0	△557	△0.3
1- 自己株式	△2,025	△0.9	△2,811	△1.3
資本合計	82,117	35.7	78,959	35.7
負債、少数株主持分及び資本合計	229,772	100.0	221,049	100.0

B【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)			当連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
1 売上高		548,952	100.0		555,059	100.0
1 売上原価		487,012	88.7		494,806	89.1
売上総利益		61,939	11.3		60,252	10.9
1 販売費及び一般管理費		58,038	10.6		55,939	10.1
営業利益		3,900	0.7		4,312	0.8
1 営業外収益						
1. 受取利息	552			459		
2. 受取配当金	70			269		
3. 連結調整勘定償却額	748			862		
4. 持分法による投資利益	194			805		
5. その他	1,074	2,640	0.5	1,171	3,568	0.7
1 営業外費用						
1. 支払利息	699			691		
2. 為替差損	88			269		
3. 社債利息	196			142		
4. その他	320	1,304	0.2	382	1,484	0.3
経常利益		5,236	1.0		6,396	1.2
1 特別利益						
1. 固定資産売却益	948			140		
2. 投資有価証券売却益	46			133		
3. 貸倒引当金戻入益	16			21		
4. 退職給付制度終了益	—			188		
5. その他	60	1,071	0.2	70	554	0.1
1 特別損失						
1. 固定資産売却除却損	737			772		
2. 投資有価証券評価損	1,370			17		
3. 事業等整理損	1,029			300		
4. 退職給付引当金繰入損	924			83		
5. 会員権評価損等	24			116		
6. 貸倒引当金繰入損	214			—		
7. その他	341	4,640	0.8	40	1,330	0.3
税金等調整前当期純利益		1,667	0.3		5,620	1.0
法人税、住民税及び事業税	477			1,397		
法人税等調整額	26	503	0.1	619	2,016	0.4
少数株主損失		64	0.0		194	0.1
当期純利益		1,227	0.2		3,798	0.7

C【連結剰余金計算書】

	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)		当連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
1. 資本剰余金期首残高		17,827		17,543
1. 資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	1	1	0	0
1. 資本剰余金減少高				
1. 自己株式消却額	286	286	—	—
1. 資本剰余金期末残高		17,543		17,544
(利益剰余金の部)				
1. 利益剰余金期首残高		52,388		50,452
1. 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	1,227		3,798	
1. 土地再評価差額金取崩額	—		106	
1. 海外子会社退職年金評価額	—	1,227	22	3,927
1. 利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,137		1,106	
1. 役員賞与	119		55	
1. 土地再評価差額金取崩額	1,605		—	
1. 海外子会社退職年金一時処理額	301	3,164	—	1,161
1. 利益剰余金期末残高		50,452		53,217

D【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)	当連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,667	5,620
減価償却費	6,124	5,933
連結調整勘定償却額	△748	△862
退職給付引当金の増減額	△3,302	27
貸倒引当金の増減額	109	△246
投資有価証券評価損	1,370	17
有形固定資産除却損	548	470
為替差損	110	49
持分法による投資損益	△194	△805
事業等整理損	1,029	300
会員権評価損	24	21
受取利息及び受取配当金	△623	△729
支払利息	895	833
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替	△852	29
財務活動によるキャッシュ・フローへの振替	△9	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,880	4,227
たな卸資産の減少額	168	410
仕入債務の増加額	7,149	899
その他資産の増減額 (△は増加)	△626	502
その他負債の増減額 (△は減少)	△1,138	1,854
役員賞与の支払額	△128	△63
小計	4,692	18,497
利息及び配当金の受取額	810	949
利息の支払額	△911	△868
法人税等の支払額	△2,551	△554
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040	18,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△164	△133
有価証券の売却による収入	175	176
有形固定資産の取得による支出	△5,731	△6,027
有形固定資産の売却による収入	6,067	1,338
無形固定資産の取得による支出	△1,109	△2,141
無形固定資産の売却による収入	102	44
投資有価証券の取得による支出	△1,602	△332
投資有価証券の売却による収入	286	467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△803
関係会社株式の売却による収入	—	255
貸付けによる支出	△1,361	△875
貸付金の回収による収入	1,048	1,375
事業整理に伴う支出	△69	—
その他	△250	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,608	△6,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△3,919	489
長期借入れによる収入	8,259	725
長期借入金の返済による支出	△2,848	△8,421
社債の発行による収入	4,965	—
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の売却による収入	60	25
自己株式の取得による支出	△1,451	△813
配当金の支払額	△1,130	△1,104
少数株主への配当金の支払額	△92	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△14,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338	△34
現金及び現金同等物の減少額	△2,064	△2,495
現金及び現金同等物の期首残高	34,811	32,735
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11	—
現金及び現金同等物の期末残高	32,735	30,242

経営陣による連結財務状況と業績の検討および分析

(1) 経営環境

日経平均株価の大幅な上昇、過去最高益更新企業が相次ぐなど、国内経済はようやく明るい兆しが見え始めてきました。しかし一方で個人消費や住宅投資は横這いで推移し、厳しい雇用情勢が続くなど、まだ模様の景気回復となっております。

石油業界においては、戦闘終結宣言後もなお緊迫度を増すイラク情勢等を背景とした原油価格の高騰や、記録的な冷夏・暖冬による需要低迷など、非常に厳しい環境が続きました。また、製油所・油槽所の火災事故などが重なり、業界の危機管理体制や企業倫理が厳しく問われた1年でもありました。

LPガス業界においても、対電力・対都市ガスといった垣根を越えた競争が急速に激化し「エネルギー大競争時代」の様相を呈してまいりました。

このような状況下、当社グループは燃料油及びLPガスにおける販

売基盤の拡充はもちろんのこと、各種業務処理の合理化とコスト削減に注力してまいりました。また、昨年5月に完了した年金制度改革（厚生年金基金の解散、確定拠出年金制度への移行）による費用の削減効果が大きく業績に寄与しました。

(2) 財務方針

当社はこのような経営環境に対処するため、経営効率の向上を目的に、資産効率を計る尺度として、ROA（総資産経常利益率）を経営指標として採用しています。当期につきましては、前期を0.6%ポイントを上回る2.8%となりました。また、ROAに加えて、この度策定した中期ビジョン『創生2008』（2004年度～2008年度）においてエネクス版EVAの整備導入を進めており、2005年度事業計画より本格導入いたします。今後はこの両指標の有効な活用により、不採算事業の見直しや関連会社の統廃合による合理化を推進し、資産効率の更なる改善

を進め、中期ビジョンの最終年度である2008年度にはROAを当期より1.9%ポイント上回る4.7%まで高めていく予定であります。

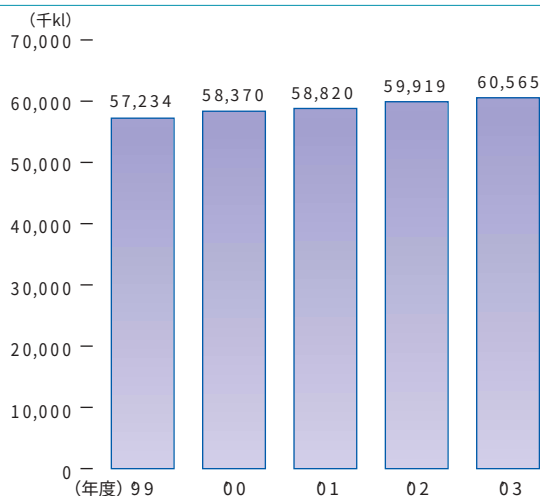
(3) 流動性と資金の源泉

①財務状況

2004年3月末の連結総資産は、前期末と比べ87億2千3百万円減少し2,210億4千9百万円となりました。資産面での減少は主として流動資産によるものとなっております。

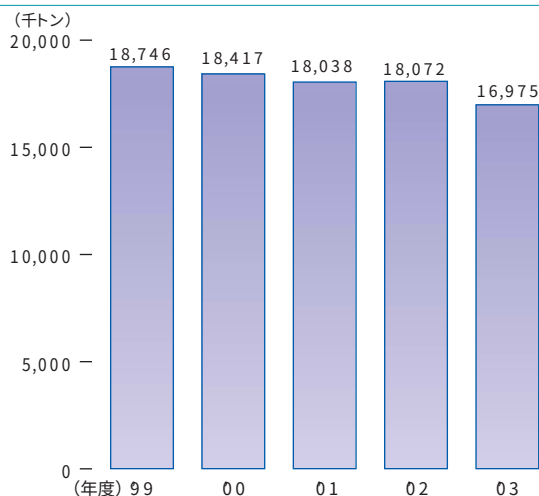
流動資産は前期末と比べ77億5千6百万円減少し1,123億5千2百万円となりました。その大きな要因は、現金及び預金の減少24億9千2百万円及び売掛金回収の早期化等により売上債権が39億7百万円減少したことが挙げられます。加えて、たな卸資産につきましても2億7千3百万円減少しております。これらは売買に関する資金効率化を進めた結果でありました。

ガソリン需給実績



出典：エネルギー統計月報

LPガス需給実績



出典：エネルギー統計月報

固定資産は前期末とに比べ9億6千7百万円減少の1,086億9千6百万円となりました。その増減の内訳は無形固定資産で9億7百万円増加致しましたが、有形固定資産で1億6千5百万円及び投資その他の資産で17億9百万円が各々減少しております。

有形固定資産の減少はSS(サービス・ステーション)及び連結子会社である株式会社東海の設備維持・更新の資金を減価償却費の範囲内でとどめたことによります。無形固定資産の増加は海外での時計製造販売会社の買収によるもの及び国内でのLPガスの小売営業権の買収によるものであります。投資その他の資産では、投資有価証券は株式市場の回復を受け時価評価額の高騰により増加しましたが、繰延税金資産を土地再評価に関わるものを含めて大きく取り崩したため全体では減少しました。繰延税金資産の減少は、投資有価証券の時価評価による含み益が大幅に

増加したためであり、また、土地再評価に係わる繰延税金資産の取り崩しは、2004年2月に公表された監査委員会報告第70号「『その他有価証券』の評価差額に対する監査上の取扱」の改正に伴い、土地の再評価に伴う税効果会計の会計処理が明確になったことによるものであります。

負債・資本の減少は、主として、有利子負債の削減が大きな要因となっています。

流動負債は原油価格上昇を受けた仕入単価上昇の影響により買掛金が増加したものの、33億4百万円の短期借入金の返済や社債の50億円償還により前期に比べ29億8千3百万円減少し、914億2千2百万円となりました。

固定負債は繰延税金負債が土地再評価によるものも含めて増加したものの、長期借入金56億8百万円を返済したため全体では減少し、前期を24億7千2百万円下回る441億3千4百万円となりました。

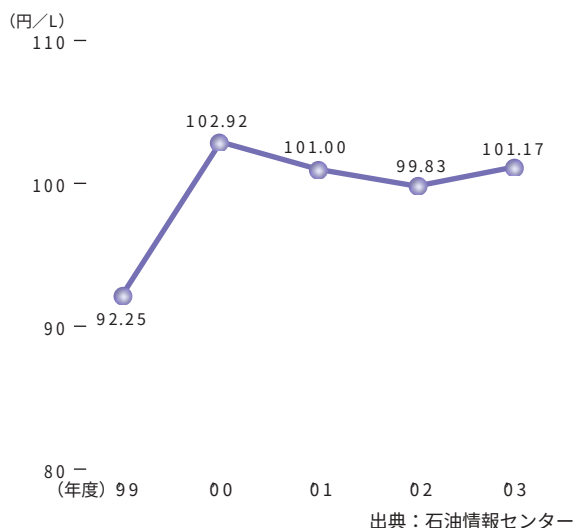
株主資本は前期末と比べ、31億5千8百万円減少の789億5千9百万円となりました。減少の主な要因としましては、増益による利益剰余金の増加や株式市況好転によるその他有価証券評価差額が増加した一方で、土地再評価差額金を取り崩したことと自己株式が増加したこと等によります。

株主資本比率は資産圧縮の効果により前期と同水準35.7%維持し、また、ROE(株主資本当期純利益率)は前期を3.3%ポイント上回る4.7%となりました。

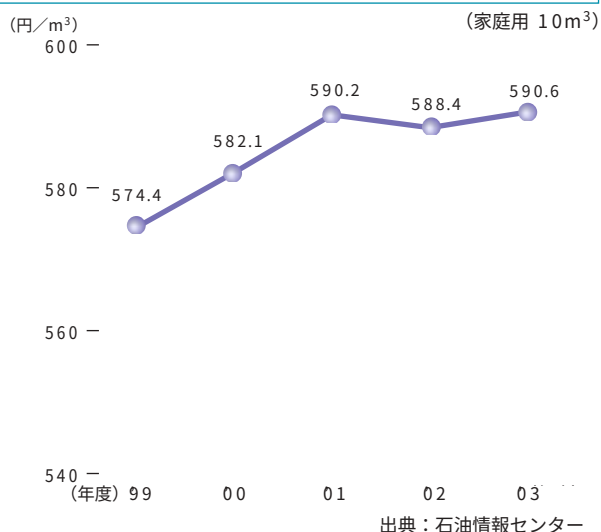
② キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、前期に比べ24億9千5百万円減少して302億4千2百万円となりました。主な内容は、営業活動で生み出した資金180億2千4百万円を投資活動に62億4千2百万円使用し、財務活動で有利子負債の圧縮等に142億4千2百万円充当しました。

ガソリン小売価格



LPガス小売価格



営業活動によるキャッシュ・フローは前期比159億8千4百万円増加し180億2千4百万円の純資金収入となりました。これは業績回復に伴う税金等調整前当期純利益の増加、回収早期化による売上債権の減少及び年金制度改革を受けての退職給付引当金の減少などによるものであります。投資活動に使用したキャッシュ・フローは前期比36億3千4百万円増加し62億4千2百万円となりました。これは主として、海外での子会社買収と国内におけるLPガス小売営業権の買収によるものであります。財務活動では前期比130億8千5百万円増の142億4千2百万円を使用しました。これは社債の償還並びに長期借入金の返済のためですが、これらは営業キャッシュフローで賄いました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは前期を123億5千万円上回る117億8千2百万円となりました。

(4) 営業成績

①売上高

当期の連結売上高は、前期に比べ61億6百万円増加して5,550億5千9百万円となりました。石油業界においては原油価格の高騰や冷夏・暖冬による需要低迷により厳しい環境が続きましたが、SSの増強によりガソリン、灯油の販売量が増加し、また営業権の買収等によりLPガスも販売量が伸びました。

セグメント別では、産業マテリアル事業では、長引くデフレの影響で、需要家の値上げに対する抵

抗も強いなど、依然厳しい状況が続く中、採算販売に徹した結果、前期を49億2千3百万円下回る816億6千9百万円(前期比5.7%減)となりました。

カーライフ事業の売上高は3,748億3千1百万円(同3.8%増)と前期に比べ135億9千8百万円増加しました。優良SSの新規系列化やSS個々の内容強化に努めた結果、ガソリンの販売数量は前期比7.2%の増加となりました。また、プライベートブランド「忠ボーイ」SSは26カ所増加し、446カ所となりました。この結果、系列SSは2,178カ所となりました。また、中古車買取販売事業と車検整備事業におけるFC展開を推進し顧客のカーライフに貢献できるCS(カーライフ・ステーション)の具現化に取り組んだほか、昨年10月から首都圏に施行された「環境確保条例」に対応し、PM(粒子状物質)排出基準を充たすDPF(粒子状物質減少装置)をグループ会社を通じて販売するなど、環境改善に配慮した活動にも取り組んできました。

ホームライフ事業の売上高は985億5千8百万円(同2.5%減)と前期を25億6千8百万円下回りました。LPガス輸入価格の高騰のため仕入れ価格が高止まりする厳しい状況でありましたが、積極的な提案営業の実施や同業他社との合従連衡推進、小売営業権の買収など小売部門の強化を推進した結果、LPガス販売数量においては前期比1.0%の増加となりました。

②利益

当期は仕入価格高騰により利幅は圧縮され、売上原価率は89.1%と前期を0.4%ポイント上回り

しました。この上昇を吸収すべくグループを上げての経費削減努力に傾注した他、年金制度の改革による退職給付費用の削減も寄与したことにより、売上高販管費率も前期の10.6%から10.1%まで引き下げることができました。この結果、営業利益は前期に比べ10.6%増加して43億1千2百万円となり、売上高営業利益率も前期に比べ0.7%から0.8%まで引き上げることができました。

セグメント別の営業利益は産業マテリアル事業11億3千6百万円(前期比652.3%増)、カーライフ事業35億8千7百万円(同14.0%減)、ホームライフ事業23億6千8百万円(同0.8%増)でした。

同様に、売上高営業利益率では産業マテリアル事業1.4%、カーライフ事業1.0%、ホームライフ事業2.4%となっています。

経常利益は持分法投資損益の増加を主として前期を11億6千万円上回る63億9千6百万円を計上しました。売上高経常利益率は1.2%と、前期に比べ0.2%ポイントの上昇となりました。

当期純利益は37億9千8百万円、前期に比べ209.4%増と大幅な増益となり、売上高当期純利益率も0.7%と前期を0.5%ポイント上回りました。これは経常利益の増加に加え、特別損失であった事業等整理損及び投資有価証券評価損ならびに、退職給付引当金繰入損の大幅圧縮により、特別損益が前期に比べ27億9千3百万円改善したことによるものです。

この結果、1株当たりの当期純利益は40.07円となり前期を27.57円上回りました。

（５）次期の業績予想

国内経済においては、一部に明るさが見え始めたものの、エネルギー業界においては翌期も、原油価格の高止まり、小売販売競争の激化等、依然厳しい環境が続くものと予想しております。

このような環境下、産業マテリアル事業においては、産業用ユーザー向け燃料油の販売拡大及び新規取引先の獲得に努めるとともに、引き続き採算性を重視した販売政策を徹底してまいります。また、LNG等の新エネルギーへの取り組みや、電力小売事業への参入も含め、エネルギーに対するユーザーニーズのすべてに対応しうる「トータル・エネルギー・サービス事業」を推進し収益の拡大を図ってまいります。

カーライフ事業においては、引き続きサービス・ステーション(SS)事業基盤の強化を図るとともに、中古車買取販売事業「ジャック・フランチャイズ・ステーション」、車検整備事業「カーライフホリデー」

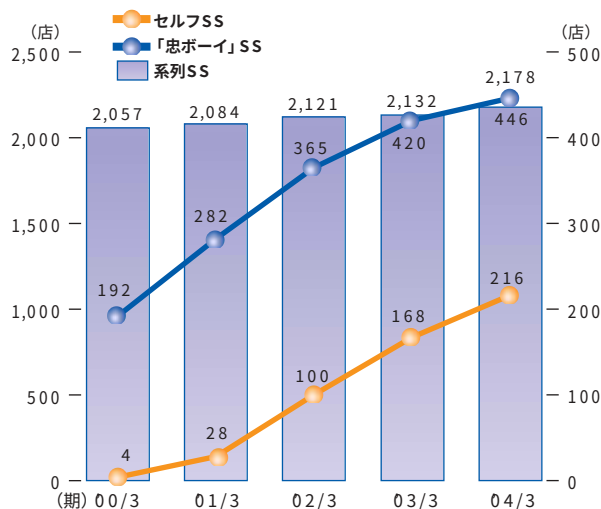
といった車関連事業と当社グループSSとのシナジー効果による収益の拡大を図ってまいります。また、トータルカーライフ事業の新戦略として、異業種との提携による、大型ショッピングモール内へのセルフSS、車検・钣金工場等を併設したメガカーライフモールの開設を行ってまいります。更に、損害保険会社との提携による、損保代理店業務への本格参入、カー用品ショップ運営、車販売も含めたカーライフネットビジネスの展開等の新業態を加え車関連事業の基盤整備を着実に進めてまいります。

ホームライフ事業においては、販売会社体制を磐石なものとするべく体制・制度を整備し、エネルギー間競争に勝ち抜けるよう競争力の強化を図ってまいります。また、提案型営業の具体策として、当期よりシナネン株式会社と共同で実施してまいりました、「やっぱりガスだね!!」キャンペーンを継続し、ガス事業者の優位性を生かした

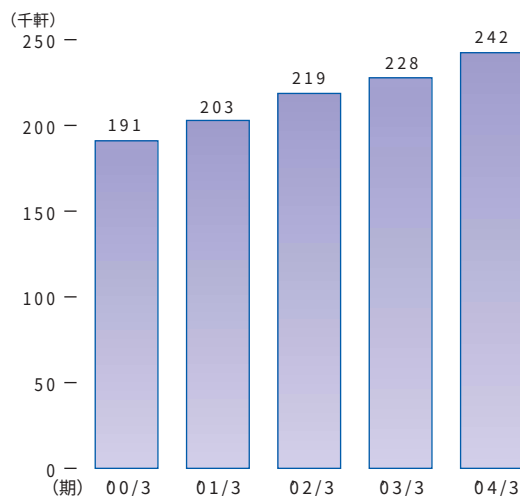
「食」と「お湯」のリフォームを推進してまいります。併せて、当キャンペーンにおいて家庭用コージェネシステムである「エコウィル」の販売を開始し、来るべき燃料電池時代を睨んでの分散型発電への取り組みを進めてまいります。また、株式会社東海においては、競争力のある新製品の開発・投入を進めるとともに、経営の抜本策を早期に打ち立て、収益基盤の立て直しを実施してまいります。

以上の通り、厳しい環境が想定されますが、各事業の施策の徹底と、経営効率の追求により、翌期は、売上高5,890億円（前期比6.1%増）、経常利益69億円（前期比7.9%増）、当期純利益40億円（前期比5.3%増）を予定しております。

サービス・ステーション店舗数の推移

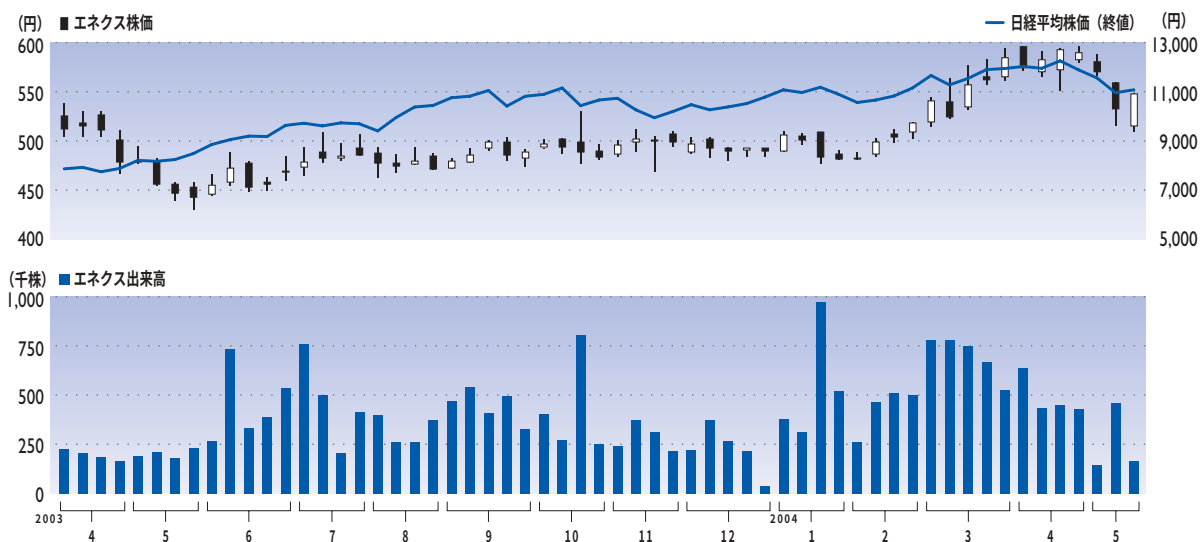


LPガス消費者軒数の推移

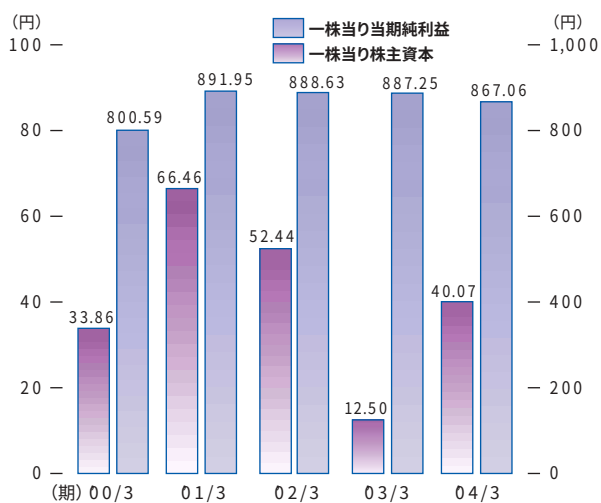


株式の状況

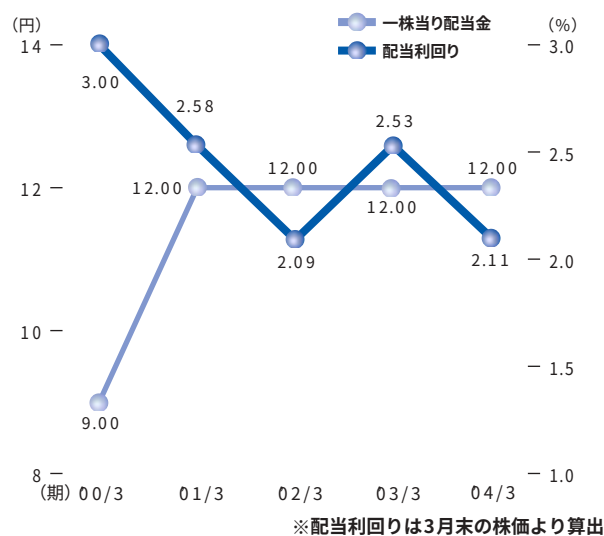
株価の推移



一株当り当期純利益／一株当り株主資本 (左軸) (右軸)



一株当り配当金／配当利回り (左軸) (右軸)



自己株式の取得、処分等、および保有について

- 取得株式

普通株式	1,641千株	取得価額の総額	812百万円
------	---------	---------	--------
- 処分株式

普通株式	63千株	処分価額の総額	25百万円
------	------	---------	-------
- 決算期末における保有株式

普通株式	5,004千株
------	---------

なお、今回の定時株主総会で取締役会決議により、自社株式を取得することに定款を変更いたしました。

ステークホルダーの皆様の 信頼に応えるために

当社グループの事業活動は、あらゆるステークホルダーの皆様との関係において成立し、支えられています。

そのため、お客様、お取引先、株主の皆様、地域社会、社員のすべてから信頼される企業グループであり続けるよう、事業活動や社会・環境活動などを通じて、社会的責任を果たしていきたいと考えています。



『有徳』を意識して 事業活動を推進

当社グループは、社員一人ひとりが意識し、努力することによって得られる『有徳』を行動規範としています。

また、『有徳』を具体化したものとして、『グループ行動宣言』や『環境方針』等を定め、社会的責任を果たせるよう努力を重ねています。

「グループ行動宣言」と「CSR責任者体制」

■行動規範・グループ行動宣言

当社は、2001年の創立40周年を機に、従来の社訓をさらに発展させたものとして、社員の行動規範『有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）』を新たに制定しました。

また、グループ社員が行動規範の『有徳』を常に意識しながら、良識ある企業人・社会人として日常の業務を遂行することを宣言するものとして、「グループ行動宣言」を制定しています。

それらに加え、厳格な社内諸規程を設け、コンプライアンス、環境、保安を中心としたCSR（企業の社会的責任）の推進体制を強化しています。

社員の行動規範

有 徳

（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）

グループ行動宣言（抜粋）

1. 私たちの社会的責任

- ・人権の尊重
- ・健康、安全、環境の尊重
- ・会社の健全な発展

2. 法令遵守の徹底

- ・公正な事業競争
- ・業務で知り得た非公開情報
- ・お客様の利益保護

3. 利害関係者に対する良識ある行動

- ・公正な購買活動
- ・贈答品等の授受

4. 私たちの行動と責務

- ・利益相反行為
- ・私生活の自律
- ・正確な記録・報告・処理

■CSR推進体制（組織）

当社グループは、お客様、お取引先、株主、地域社会、社員など、あらゆるステークホルダーからのニーズに応えるべく、また企業の社会的責任を果たすためにCSR推進体制を整備しています。

2002年4月に、企業倫理担当役員を任命。2003年4月にはCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）とし、併せて社長直轄の部署としてCSR推進部を設置しました。

また、社長の諮問機関として「CSR委員会」を設置し、当社グループが社会的責任を果たす上で重要な要件となる、コンプライアンス、環境・保安、個人情報保護などを中心とした活動に取り組んできました。一方、各支社、各グループ会社には、コンプライアンスの一層の充実を図るために「コンプライアンス責任者」を配置し、グループ全体でCSRを重視した事業活動を展開してきました。

なお、2004年4月からは全社的な組織変更(3事業本部制への移行)に伴い、CSR推進体制、名称を一部変更しています。

■教育

当社グループの役員、社員に対して、CSRに関する教育をするための教材として「CSRプログラム」を作成しました。

本プログラムは、行動規範、グループ行動宣言を中心に、CSR推進体制、グループ行動宣言に関する具体的な行動事例集をまとめたもので、CSR推進部およびコンプライアンス責任者が中心となり、グループ社員に対し教育を実施しました。併せて、グループ行動宣言に関する誓約書を役員、社員から取得しました。

また、地球環境保全に関する教育は、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の改善活動の一環として毎年実施し、社員の環境に対する意識の高揚を図っています。

■相談窓口

経営のコンプライアンスへのコミットメントをより強化するため、スピークアップ制度(内部告発アドバイザー制度)を導入しています。これは、コンプライアンスの違反や違反の恐れがある場合、速やかに上司へ報告し、事態を処理することを原則としていますが、何らかの理由により通常の報告ルートでは迅速な問題の解決が図れない場合などに、別の報告ルートを確保するものです。その一環として、

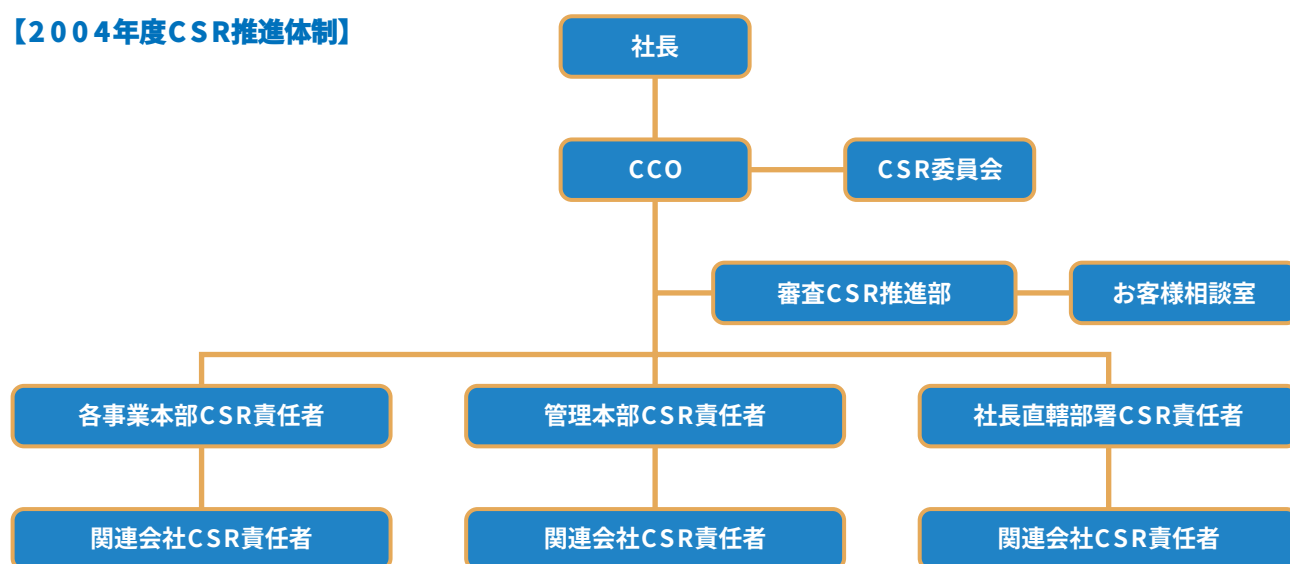
社内・社外にコンプライアンスに関する「相談窓口」を設置しました。

社内では、CCO及びCSR推進チームが窓口となり、グループ行動宣言に違反するような事実があった場合に相談を受ける体制を整えています。

また、社内相談窓口で解決できない場合には、社外相談窓口(弁護士)に相談することも可能としています。2003年度は2件の相談がありましたが、2件とも社内相談窓口にて解決しています。

今後も、コンプライアンスをはじめとするCSR体制の充実のため、様々な観点から取り組みを強化していきます。

【2004年度CSR推進体制】



お客様とともに①

エネルギーの安定供給と 安全確保を使命としています

ガソリン、軽油、灯油などの石油製品やLPガスなどのエネルギーを全国に安定供給するため、調達先の多様化、石油先物への参加等による価格の安定化など様々な取り組みを進めています。

また、お客様に安心してご利用いただけるよう、サービス・ステーション（SS）での販売、ガス供給における保安体制の強化に努めています。

エネルギーの安定供給

■燃料油受発注システムを構築

当社グループと販売店は、全国2,178カ所のSSで石油製品を販売していますが、このうち446カ所はプライベートブランドSS「忠ボーイSS」で、商社系ではNo.1のネットワークを構築しています。

SSへ石油製品を安定供給するため、当社はオーダー、変更、問合せ等にオンラインで対応する「伊藤忠エネクスカスタマーセンター」（集中受発注センター）を運営。365日24時間体制で仕入先や運送会社へ発注する「燃料油受発注システム」を構築しています。



■LPガスを効率的に安定供給

LPガスは、グループ会社と販売店とともに全国約120万世帯に供給しています。また、LPガス自動車向けのオートガスの供給量は業界トップシェアです。

物流面では、全国55カ所のLPガス充填所を拠点に、充填所の共同運営や共同配送などの面で他社と連携しながら、より効率的な安定供給に努めています。さらに、ガス切れを防ぐため、ポンベの大型化とともに、ご家庭でのガス使用量を把握する自動検針システムなどを導入し、リアルタイムで監視しています。



安全の確保

■SSでの油種混入（コンタミネーション）を防止

例えば灯油にガソリンを混入し、それに気づかず販売した場合、火災や人身事故の原因となる場合があります。2003年度はグループSSで8件のコンタミネーションが発生しましたが、いずれもローリーからタンクへの荷卸し段階のもので、販売前には発見され、事故には至りませんでした。当社はコンタミネーション防止の対応策として、チェックシートなどを用いた受入時の立会いを強化し、ローリーからタンクへ荷卸しする際の油種混入防止を徹底指導しています。



安全の確保

■SSでのポリ缶へのガソリン販売を禁止

ガソリンの引火点は-40度と低く、火気だけでなく、静電気の放電などでも引火する危険性があるため、ガソリンを乗用車などで運ぶ際に灯油用のポリ容器を使うことは、消防法で禁止されています。当社グループでは、これまで事故例はありませんが、事故を未然に防ぐため、SSでポリ缶へのガソリン販売を禁止する啓発活動を徹底して行っています。



■セルフスタンドでの静電気対策を実施

当社グループは、全国216カ所でセルフサービス方式のSSを展開しており、その安全対策には細心の注意を払っています。過去に静電気が原因と思われる火災が発生し、消防庁より「静電気除去」の表示をするように指導があり、現在は計量機メーカーが静電気除去シートの取り付けを徹底しています。

2003年1月、当社グループの販売会社が運営するセルフSSで静電気が原因の火災が発生しました。



情報誌『藤光』

大事には至りませんでしたが、即日、注意喚起の社内通達を出し、再発防止の対応を実施しました。また、さらなる安全確保のため、配布する情報誌『藤光』でグループ販売店へ静電気火災事故の防止を呼びかけました。

■24時間体制で安全を見守る「シルクネット」

LPガスをご利用いただいているお客様の安全を確保するため、約7万世帯のお客様を対象に24時間監視システム「シルクネット」を運用しています。これは、ガスメーター等から発信される異常情報をNTTの電話回線を通じて、集中監視センターが24時間対応するシステムで、異常発生時には留守でも自動的にガスをストップし、必要があれば販売店に通報し、出動を要請します。

さらに、LPガスの保安・配送等に関する情報管理システム「シルクロード」が約75万世帯のお客様をカバーしています。ガス切れや緊急時などのお問合せにお客様の電話番号の入力だけで、保安情報をコンピュータで確認し、素早い対応ができる安心のシステムを構築しています。

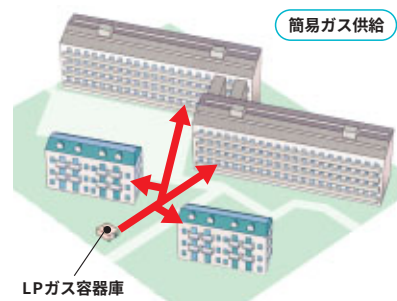
シルクネット システム 24時間、安心フルタイム



■簡易ガスの供給と事故防止

簡易ガス事業とはLPガスなどの容器や簡易なガス発生設備を使用して、地域としてまとまっている70戸以上の消費者に対して都市ガスと同じように導管を用いて集団供給を行う事業で、「ガス事業法」に基づき安全面、料金などについての規制が設けられています。

当社グループの簡易ガス事業は全国90カ所で約12,000戸にLPガスを供給していますが、2003年度にガス供給が一時的にストップする事故が2件発生しました。1件は供給工事ミスによるもので、再発防止策として十分な事前調査と施工計画を行うことを徹底しました。もう1件はLPガスの配送時によるもので、配送社員への再教育を実施することで再発防止に努めました。



シルクロードの概要

顧客管理

サービス向上・提案販売
・ガス使用量・使用器具データに関する分析
・顧客数の増減管理

直売管理

販売先の売掛管理
・売掛明細を随時照会
・与信限度管理
・自販管理

保安管理

保安の高度化
・ガスメーター等交換予定の把握
・点検実績の集計・出力
・月次点検実績記録の2年分の明細を保存
・シルクロード専用の調査点検票・再調査票の出力

配送センター管理

配送の効率化

シルクネット後方連動処理

シルクネットの集中管理データの有効利用

お客様からの「信頼」を大切にしています

フリーダイヤルやインターネットを通して、お客様の声をダイレクトに把握する「お客様相談室」や、ガス製品をはじめ暮らしに関わる商品・サービスを提案する「くらしの森センター」の運営などを通して地域に密着したコミュニケーション活動を強化しています。

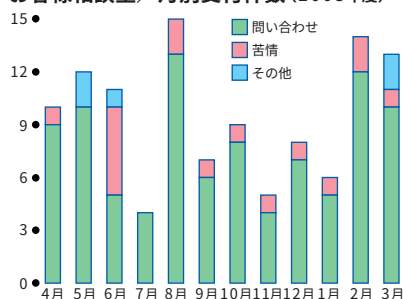
さらに、お客様の個人情報保護に関する方針を定め、その管理体制を強化することで信頼確保に努めています。

■「お客様相談室」を設置

お客様とのコミュニケーション活動の強化を目的として、2002年6月より「お客様相談室」を設置し、皆様からのご意見、ご質問、苦情などをフリーダイヤルや当社ホームページなどで承っています。2003年度は114件ありました。お客様の声を当社グループへのメッセージとして、さまざまなご意見等を参考にさせていただき、お客様によりご満足いただける商品、サービスの改善や提案につなげていきます。

＊フリーダイヤル：0120-818794

お客様相談室／月別受付件数（2003年度）



■「くらしの森センター」を開設

ホームライフのグループ会社では、地域に密着し、ガスのある快適な暮らしを提案する情報発信基地となることを目指し「くらしの森センター」を開設しています。ガスを使った床暖房やシステムバス、高効率で省エネタイプのガスコンロなどを展示したショールームを設けているほか、消火器や防災セットなど安全・安心をコンセプトにした「くらしの森」の商材も提案、密着したサービスを展開しています。



京都「くらしの森センター」

■伊藤忠エネクス「個人情報保護ポリシー」を制定

当社は、お客様の個人情報を保護するため、2003年9月、「個人情報保護ポリシー」を定め、全社への周知徹底を図るとともに、インターネットサービス、携帯電話サービス、および個人情報に関連する取り扱いを、同ポリシーに従って実施しています。具体的には、個人情報保護に関する法令の遵守はもちろん、個人情報を取り扱う各セクションで個人情報保護の管理体制を強化し、個人情報への不正なアクセス情報の紛失破壊、改竄、漏洩などが起きないように、予防および安全対策を講じています。今後も企業の社会的責務として、管理体制の一層の強化と施策の実施・維持および継続的な改善に取り組んでいきます。

クレジット1円誤差発生への対応

当社のグループSSでクレジットカードにて給油精算した場合、SSでお渡しする精算伝票の金額とクレジット会社からお客様の元に届く請求書の金額にまれに1円の誤差（1円多いご請求）が発生していました。これは、SSのPOSシステムと計算処理センターの消費税1円未満の端数処理の方法が異なっていたことが原因でした。

当社は直ちにホームページやグループSSにてお客様への告知を行い、専用フリーダイヤルを設けて、お客様へ1円の返金を実施しました。同時にシステムの応急的な変更を行い、1円多いご請求は発生しなくなりました。その後、抜本的なシステム変更を実施し、2004年2月までにこの問題を完全に解消いたしました。

保安管理を徹底するとともに 不正防止活動にも協力しています

グループ会社はもちろん、給油所やガス販売店などのお取引先に対し、保安管理を周知する教育活動を強化しています。また、全国の自治体が展開する「不正軽油撲滅作戦」にも積極的に協力しています。

■保安教育の徹底

カーライフ事業本部では全国の給油所向け情報誌『藤光』の2004年新年号の緊急保安レポートで、土壌汚染対策法(漏洩対策)や油種混合(コンタミ)事故を未然に防止する特集を組みました。

また、当社の中央研修所で、SSを運営するグループ会社のマネージャーを対象に、保安教育を組み込んだ研修を実施し、販売店様、マネージャー様への保安教育は、現地に出向いて実施しています。

ホームライフ事業本部では、LPガスを販売するグループ会社の社員を対象とする現地講習会を全国29会場で実施したほか、中央研修所で保安担当責任者研修を行い、保安意識の改革を促しています。

また、グループ会社では販売店様に対して、法改正および保安機器等の講習会を実施し、保安の周知徹底を図っています。

産業マテリアル事業本部では、関連会社の保安査察および得意先へのMSDS(安全データシート)の配付や周知文書による保安活動を実施しています。

■「作らせない、買わせない、使わせない」「不正軽油撲滅作戦」に全面的に協力

不正軽油とは、軽油に重油・灯油を不正に混和した「混和軽油」、重油、灯油に加えられている識別剤を濃硫酸などにより除去した「密造軽油」、灯油、重油を自動車燃料としてそのまま使用する「軽油代替」など、脱税を目的として販売された軽油のことを指します。

この不正軽油の使用と不正軽油の製造時に発生する硫酸ピッチの不法投棄が、①脱税(軽油取引税)、②環境破壊(硫酸ピッチ)、③大気汚染(PM、NOxの増加)、の3悪として全国的な問題となっています。

各自治体は、「不正軽油撲滅作戦」を展開しており、政府も2004年度税制改正で軽油引取税の罰則を見直し、大幅に強化しました。こうした動きに呼応し、当社グループも販売店様を通して不正軽油撲滅に全面的に協力しています。



■「環境確保条例に関する合同勉強会」を開催

2003年10月1日より東京都をはじめとした1都3県において環境確保条例が施行されました。この条例により、車両を運用する運送業者等だけでなく、荷主においては条例の基準に適合した車両で運ばせることが必要になりました。

このため、主要商品の石油・LPガスの輸送を運送会社様に委託している当社にとって運送会社様への対応方法、対策等を十分に検討する必要があり、今回の勉強会(研修会)を開催することになりました。勉強会には運送会社様、エネクスグループのLPガス販売会社、伊藤忠商事などが参加し「7都県市の環境確保条例と国の改正NOx・PM法について」といったテーマで開催し、法遵守の徹底を図りました。



企業市民の一員として 地域活動を重視しています

地域と共生し、豊かな地域社会の実現に寄与することを重要な経営課題に掲げています。そのため、グループ全体に適用する「土壌汚染等防止規程」を制定し、営業エリアにおける汚染対策に万全を期しているほか、清掃活動や文化活動などの社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

■土壌汚染対策を全国で実施

土壌汚染対策法の施行（2003年2月）以降、土地の売買、貸借等を行う時は、自主的に土壌汚染等の調査を実施しています。2003年9月、岡山県都窪郡山手村の給油所跡地を自主的に調査したところ、敷地の一部にベンゼンが環境基準値（0.01mg/ℓ）の2～3倍存在する汚染が発見されました。

再度、詳細な調査により汚染範囲を特定し、県への届出と村役場への報告を速やかに行いました。また、弊社のホームページにも汚染の情報公開を行いました。

さらに周辺調査を行い、敷地内だけの汚染と特定ができました。原因は配管内の残ガソリンが解体時に洩れたことに起因する汚染と

推測され、約半年をかけ行政当局と相談しながら、浄化作業を完了しました。

このことを契機に、当社資産の給油所（以下SS）、グループ会社運営SS、忠ボーイSS（プライベートブランド）711カ所（内再調査は83カ所）、灯油センター30カ所、産業関連貸与施設116カ所の漏洩点検を徹底し、点検で不備がある施設については対策の実施をフォローしています。

またグループ会社も含めた土壌汚染等防止規程を2004年3月に策定、4月より運用を開始し、汚染等の防止と汚染対策を徹底しています。

■保安査察の実施

当社グループの取扱う石油製品およびLPガス等に関する法令や自主基準の実施と管理状況について、全国の各事業所の保安査察、および査察結果に伴う教育・指導を実施しました。

今年は大企業の事故が相次いで発生したこともあり、産業マテリアル事業本部では、全社での保安への取り組みを強化しました。

査察箇所は油槽所、灯油センター、SSなど多岐にわたりました。2003年度の実績は全社で314カ所となりました。

〈保安査察実績〉

	2002	2003
産業マテリアル部門	10カ所	26カ所
カーライフ部門	84カ所	100カ所
ホームライフ部門	124カ所	188カ所



■「SS体験」を開設

当社グループ会社の株式会社セキヤ／佐和SSでは、地域社会との交流を深める為に「わくわく町内留学隊」と題した小学生3名の職業体験を受け入れました。

これは、ひたちなか市内の子供たちが1泊2日の日程で、生活体験や職業体験をするもので、SS所長宅にホームステイをしながら、実際にSSでの業務を体験してもらいました。



■「くらしの森文化教室」を開設

当社グループで都市ガス事業を営む中津ガス支店(大分県中津市)では、地域の文化事業の一翼を担い、また地域の皆様との交流を深めるために、事業所ビル内に「くらしの森文化教室」を開設しています。

健康づくり、生きがいづくりに重点を置き、エアロビクス、太極拳、英会話、華道など23講座を設置し、2003年度は730名の方に受講していただきました。今後も文化教室の内容を充実させ、より多くの方々に受講していただく予定です。



■地元商店街と目黒川沿いの清掃を実施

2003年8月20日、本社ビルの周辺の権之助坂商店街と目黒川沿いの清掃活動を実施しました。参加者は社内ボランティア31名で、回収した「ごみ」の量は90リットル袋5袋分でした。この清掃活動は今回で10回目となり、地域の方々からも広く認知されてきました。

本社所在の目黒区では、2003年3月に「ポイ捨て禁止」条例が公布され、生活環境の美化に関心が高まっています。今後とも社員ボランティアの協力を得ながら地道な活動を継続し、少しでも地域社会に役立つ活動を展開しています。



阪神・淡路大震災でも「ライフライン」の確保に全力をあげました。

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災では、神戸、西宮、芦屋、尼崎、伊丹、宝塚、洲本などの各市が大きな被害を受けました。

マグニチュード7.2、震度7の都市直下型激震により、水道・電気・通信・交通とともに、都市ガスも埋設配管が損傷するなど供給が停止されました。

このため、被災者は、炊事・入浴・暖房等に大きな支障をきたすことになりました。

このとき、当社グループ会社や販売店は、即座に、被

災者のライフラインの確保と、仮設住宅や病院での医療用に緊急に求められる熱源などとしてLPガスを供給しました。

また、同時に被害を受けた地域にある供給先の安全点検を開始し、地震発生後10日余りで点検を完了しました。加えて、全国の当社事業所から被災地へ、コンロ・調理器・ゴムホースなどを救援物資として提供し、すぐ使えるLPガスの利点を生かし、災害の復興に寄与しました。

社員とともに①

社員が能力を発揮できる環境を整え、雇用の機会均等に配慮しています

企業成長の原動力となる人材を育成・強化するため、入社時の各種研修はもちろん、階層別教育や海外研修など多彩な教育プログラムを整備しています。人事面では、一人ひとりが自ら目標を設定し、その達成度を公正に評価する人事評価制度を導入しており、雇用面では人物重視の採用を基本に障害者雇用も積極的に行っています。

人材教育

「伊藤忠エネクスの最も大切な財産は“人”である。」エネクスで、創業当時から受け継がれてきた考え方のもと、さまざまな人材教育プログラムが実施されています。入社年度には、3回にわたる集合研修、OJTおよびOFFJTによる研修を実施しています。

その後も長期的な視点に立った階層別教育、配属部署ごとの専門的・技術的な教育や海外研修などのプログラムを豊富に用意しています。充実した研修制度で、社員のレベルアップを全力でサポートします。

〈階層別研修ラインアップ〉

研修名	研修対象者	研修内容	研修期間	1クラス
経営塾	上級管理職	次世代の経営幹部の養成	12回/半年	24名
上級管理職研修	新任次長級	経営的視点に立ってより高度なマネジメント能力を確立する	3日間	15名
中級管理職研修	新任課長級	創造的・革新的マネジメントの体系的理解と自分らしさのマネジメントを確立する	3日間	26名
初級管理職研修	新任副課長級	環境変化の中で自分のあるべき姿を構築する	3日間	32名
1級社員研修	新任1級社員	自分の知識・体験・能力を分析し自己改革課題を作成する	3日間	64名
2級社員研修	新任2級社員	キャリア開発の重要性、パーソナリティ分析	3日間	23名
新入社員受入研修	新入社員	自社分析、業界分析、ビジネスの基本習得	9日間	10名
新入社員中間研修	新入社員	ボランティア活動、ディベート討議	5日間	10名
新入社員最終研修	新入社員	論理的思考による情報整理・伝達スキル	3日間	10名
事務職研修	中堅事務職	ビジネスキャリアの見直しと創意工夫	2日間	10名



経営塾

当社の人材育成の新たな取り組みとして、「経営塾」を設立しました。具体的には、社長自らが塾長となり、会社が選抜した社員に対し、経営戦略などについての勉強会を実施しています。

人事制度

■コース別人事

当社では、第二の創業としての改革を推進する主体として、各階層が顧客満足への情熱を持ち、プロとしての極めた仕事で、変革へのチャレンジをする人材を育むためにコース別人事制度を採用しています。

〈コース別人事制度〉

海外派遣制度	伊藤忠商事の海外店に出向赴任し、2年間の海外実務経験を積むことで、国際感覚の習得・語学力の向上を目指すことを目的とした社内公募制度。シンガポール・ソウルへ派遣しています。
海外研修制度	毎年1回若手中堅社員(30歳前後)を対象に、人事総務部が人選し、2週間の海外研修を実施しています。これは、1チーム5名編成とし、各チーム指定された地域(アジア・中東・アメリカ等)の中で、研修者がすべてを企画・実施する制度。毎年2〜3チーム編成にて実施しています。
社会人大学院制度	経営管理プログラム(MBA)取得、会計・ファイナンスプログラム(修士)取得により、社員の高度なキャリアアップを目指すことを目的に、大学院へ派遣しています。
資格取得一時金	会社が指定する公的免許を取得した場合は、会社が一時金を支給する制度。

■人事評価制度

個々人が、組織における役割を明確にするために目標管理制度を導入しています。同制度は、社員一人ひとりが自ら目標を設定し、その結果を上司とともに評価をするシステムです。

また、自己申告書にて転勤や職種転換などの希望を年に1回表明することができます。職種転換については、人事総務部による筆記・面接により決定します。2003年度においては5人が職種転換をしました。

雇用・多様性と機会

当社では、男女の区別なく、社員一人ひとりが自分の個性、能力を発揮できる職場づくりを目指しています。

現在、当社での女性の役員登用はありませんが、当社グループにおいて管理職として活躍する女性が増えてきています。中長期的に当社をはじめグループにおいても女性を積極的に登用していく予定です。

〈雇用状況〉

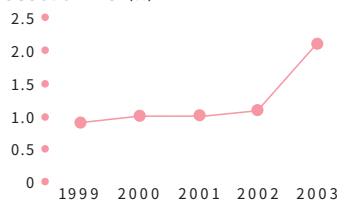
(2004年4月1日現在)

採用区分	男	女	合計
役員	22	0	22
正社員	648	85	733
総合職	625	2	627
地域総合職	17	3	20
専門職	6	0	6
事務職	0	80	80
専任職社員	16	5	21
平均年齢	39.9才(2004年3月31日現在)		
平均勤続年数	15年0ヵ月(2004年3月31日現在)		
平均月間給与	475,170円(基準内給与)		

■障害者雇用

障害者雇用率は2004年3月末現在、2.03%と法定雇用率(1.80%)を上回っています。所轄職業安定所の協力により、雇用計画を達成しています。今後も、定期的に雇用調査し、法定雇

障害者雇用率(%)



用率を遵守していきたいと思っています。

■採用活動

当社で活躍していただける人材を発掘するため、人事総務部だけではなく、各部門の若手社員による採用チームを作り、採用活動に取り組んでいます。採用チームが1次、2次面接を行い、学生の皆さんが、少しでもリラックスして話すことができ、当社のことをよりよく知ってもらえるように心がけています。

〈伊藤忠エネクス採用数〉

		総合職	事務職	合計
1999	男性	16	0	16
	女性	0	7	7
2000	男性	150	0	150
	女性	0	33	33
2001	男性	11	0	11
	女性	0	4	4
2002	男性	11	0	11
	女性	0	39	39
2003	男性	11	0	11
	女性	1	8	9
2004	男性	9	0	9
	女性	1	2	3

顧客満足とスキルアップを目指す、 実践的な人材育成を推進

当社の企業理念である‘社会とくらしのパートナー’を一人ひとりの社員が実践し、お客様に支持され、選ばれる企業となるため、中央研修所が中核となって人材育成を強化しています。新人向け研修はもちろん、意欲ある社員のための資格取得も積極的に応援しています。

■研修システム

当社は、ますます多様化、高度化するお客様ニーズに応えるクオリティの高いサービスとソリューションを提供するため、創業時から一貫して教育研修に注力してきました。研修内容は、すべて“お客様満足”を追求するための実践教育であり、社員のスキルアップをサポートする多彩なプログラムで構成されています。

中央研修所では、伊藤忠エネクスの社員、関連会社および販売店の社員を対象に、年間約1,500人に対し、階層別研修、事業別研修を実施しています。さらに、カーライフ、ホームライフの両事業で推進している新業態の育成などをバックアップする人材教育にも力を入れています。

具体的には、新人のための能力開発をはじめ、自動車整備やリフォーム等に関する資格取得、さらに特約店の後継者や経営幹部に経営知識や実務を指導する経営者研修など、目的に応じた各種講座を開講し、教育成果を上げています。



健全な労使関係を築くとともに 福利厚生の実にも努めています

労働協約にもとづく健全な労使関係を築き、就労条件や業績、人事、福利厚生などについて多面的な話し合いの場を設けています。福利厚生については、社会保険、年金・退職金制度などのほか、介護や子育て支援のための休暇制度を設け、最近ではボランティア支援制度も導入しました。

労使関係

■労働組合との関係性

当社は、ユニオンショップ制度をとっており、労働協約にもとづく健全な労使関係を築いています。労働組合の加入者は現在、449名（2004年3月末現在）です。

定期的に行われる「労使協議会」、「決算説明会」を中心に、「人事制度」、「福利厚生制度」などについて労使メンバーによる話し合いが行われます。

〈労使交渉内容〉

2003年度主な労使交渉

1. 退職金規程の改定
2. 賞与算式の導入
3. 労働協約の改訂（組合員区分の変更）
4. 社宅制度の改定

安全・衛生

■労働災害の発生状況

2003年の労働災害適用はなく、2002年度の労働災害保険料率がメリット増減率△34%で低下いたしました。

油槽所等災害発生の可能性がある事業所を抱えていますので、今後とも労働災害0件を継続できるよう努力してきたいと思います。

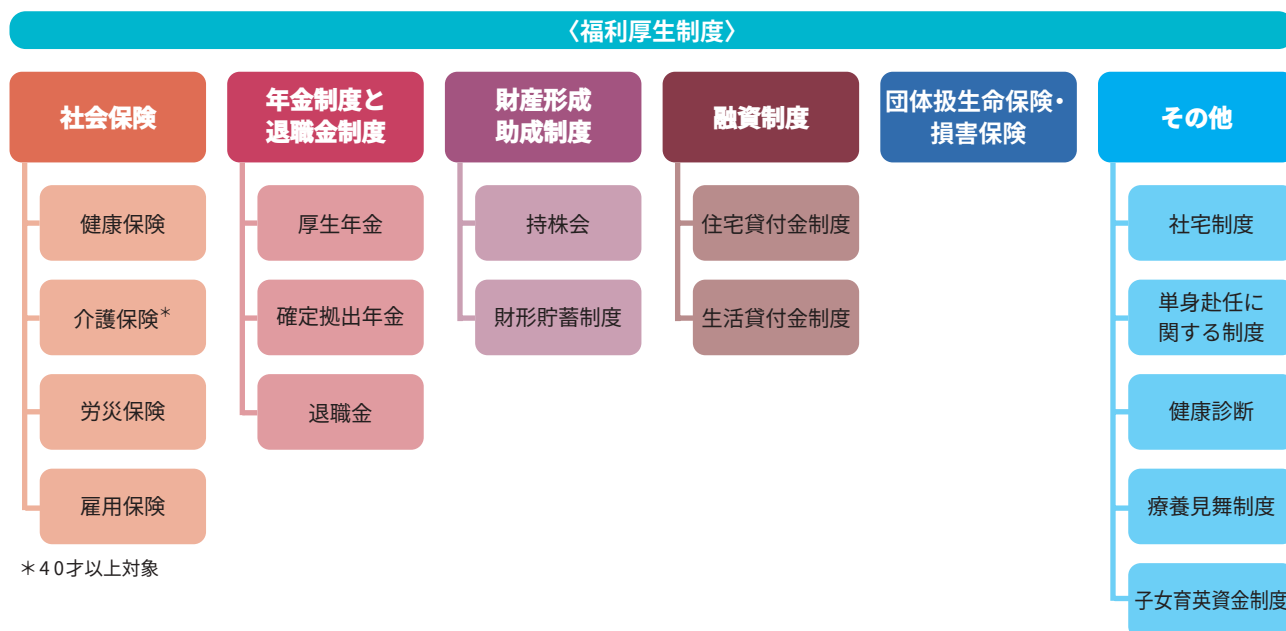
〈労働災害〉

有給休暇取得率	22%
年間総労働時間数	1837.5時間
年間所定外総労働時間数	38,939時間（一人当たり16.1時間）
欠勤率	なし
業務上の死亡者数	0名 2003年度
労災保険率	3.36/1000
労働基準監督局からの指導、勧告等の状況	2002年度、2003年度指摘事項なし
職場環境改善の取組状況	分煙



福利厚生

当社では、夢を実現するために全力で働く社員をサポートする各種の福利厚生制度を設けています。



■リフレッシュ休暇制度

当社ではより有給休暇の取得を促進するため、新たに“創生リフレッシュ休暇”と名付けた休暇制度を設けました。

“創生リフレッシュ休暇制度”は、夏休み以外に1週間の休暇を取得でき、自己啓発や家族団らんなどを通して、心身ともにリフレッシュすることを目的としています。

■介護休暇

要介護状態にある実父母、養父母、義父母、配偶者などがいる場合に最長3ヵ月の介護休暇を取得することができます。

■子育て支援の取り組み

妊娠中、もしくは出産後の女性社員に対する休暇制度として産前産後休暇ならびに育児休暇制度を整備しています。

■ボランティア支援制度の開始

2003年12月より社員のボランティア活動をサポートする制度を導入しました。社員がボランティア活動に参加するにあたってボランティア保険や交通費等の参加費などを支援する制度です。

〈各種休暇の基準と取得者数〉

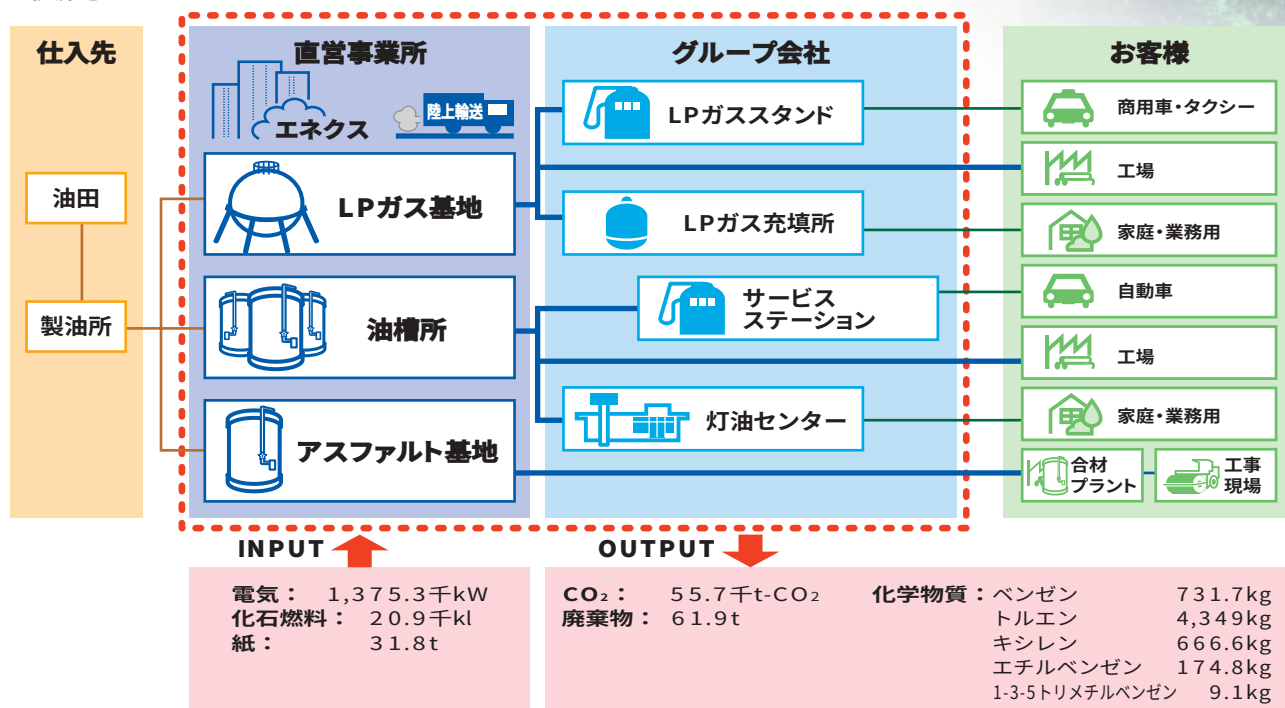
(2004年3月末現在)

休暇の種類	法定期間	取得者
産前休暇	産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)	2人
産後休暇	産後8週間	0人
育児休暇	満1才未満の子女	1人
介護休暇	最長3ヵ月	0人

持続可能な発展を目指し 環境に配慮した事業活動を推進

当社グループは、地球環境問題への取り組みを「企業市民」として、経営の最重要課題の一つとしてとらえ、「社会とくらしのパートナー～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」の企業理念のもと、「環境適合性(環境への適合・環境保全への貢献)」を基準に、企業活動を行うことを環境理念としています。この理念のもと、製品の調達から輸送、販売まで、環境に配慮した事業活動を行うことを企業の責務とし、日々その改善に努めています。

■伊藤忠エネクスのマテリアルフロー



データ範囲: 電気・コピー用紙……………本社・支社; 中央研修所
 廃棄物……………本社ビル
 化石燃料……………当社が荷主となる商品輸送に係る燃料消費量
 化学物質……………油槽所・灯油センター・直営SSの大気排出量の合計
 CO₂……………上記の電気使用と燃料消費からの排出量

製品の流れと環境との関わり

当社は、グループ会社や販売店などを通して、LPガスや石油製品を企業や一般消費者へ供給しています。製品の流れは、取引先の製油所からLPガス基地、油槽所、アスファルト基地に海上輸送し、いっ

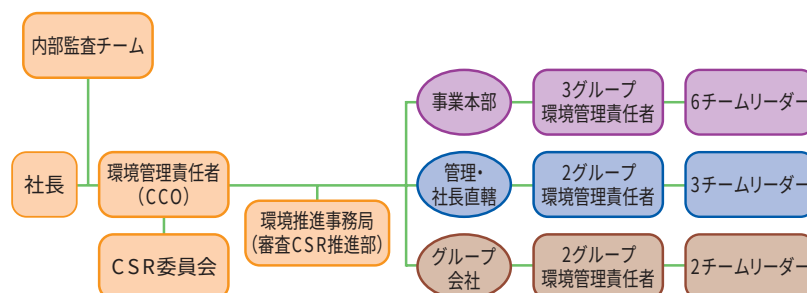
たん貯蔵したものを、販売店やお客様にローリーでお届けしています。製品輸送は、当社のグループ会社からの直接輸送と、運送会社に委託する場合があります。委託先には効率配送やアイドリングストップ

など環境負荷低減活動への協力を要請しています。また、油槽所やSS等における火災事故や大気汚染、水質・土壌汚染の防止等にも十分配慮しています。

環境管理

■環境管理組織体制

2004年度の組織改組に伴い、伊藤忠エネクス・伊藤忠工業ガス・伊藤忠エネクスサポートの160の部署を、7つの環境活動グループと11の環境活動チームに編成し、この環境管理組織体制に基づいて、約700名が環境配慮活動を実施しています。



■ISO14001認証取得事業所一覧(2004年3月末現在)

会社名	審査登録範囲	会社名	審査登録範囲
伊藤忠エネクス	油槽所や灯油センターを含む全事業所	伊藤忠エネクスホームライフ北海道	全事業所
伊藤忠工業ガス	本・支店	伊藤忠エネクスホームライフ東北	本社
伊藤忠エネクスサポート	本・支店	伊藤忠エネクスホームライフ東関東	本社
伊藤忠石油販売	全事業所、東京忠石販	伊藤忠エネクスホームライフ関東	本社
		伊藤忠エネクスホームライフ北陸	全事業所
		伊藤忠エネクスホームライフ静岡	全事業所
		伊藤忠エネクスホームライフ中部	本社
		伊藤忠エネクスホームライフ関西	京都、和歌山の全事業所
		伊藤忠エネクスホームライフ中国	全事業所
		伊藤忠エネクスホームライフ四国	本社
		伊藤忠エネクスホームライフ九州	本社

■環境教育

エネクス及びグループ会社では、環境配慮活動を徹底するため、環境教育・研修を実施しています。内部監査員の養成研修は定期的に行っており、今年度は新たに41名の監査員を養成し、現在、162名の内部監査員を擁しています。さらに、監査員の中から、リーダーとして主体的に内部監査を実施する主任監査員を養成する研修も平行して実施しており、内部監査のレベルアップを図っています。

また、経営層へ環境問題についての情報提供を行い、環境経営を推進することを目的とした、環境管理責任者やグループ環境責任者を対象とする研修を実施しています。エネクスグループの抱える企業リスクや土壌汚染・産廃問題などをテーマとし、エネクス及びグループ会社に求められる環境対応の協議を行っています。

■内部環境監査

グループ全体での確実な環境配慮を推進する為に、内部監査を毎年2回実施しています。この内部監査により環境配慮活動上の問題点や改善点を発見して、更なる環境活動の推進に繋がるように取り組みを徹底しています。

今年度の内部監査は、上期が外部審査と重なった為、下期の1回

(10月)、法の遵守状況、前回の内部監査指摘事項の改善状況を対象に全グループで実施しました。

一部のグループで「MSDSシートの配付・保管」等の管理不十分、不適合に対する「是正処置」の未実施等が発見され、全て是正を完了しています。

◆内部環境監査で発見された主な事項と是正対応

指摘事項	是正対応
新規顧客へのMSDSシート配付が不十分で、安全管理に係る情報提供に一部不備があった。	新規顧客との契約時にMSDSシートの配付を徹底するよう、管理手順の周知徹底を行い、未配付先の特定と配付実施。
リーダー交代時に実質的な引継は実施されているが、「リーダー引継書」による引継が未実施。	組織体制の刷新による認識不足が原因であり、監査時に周知を行い、確実な管理手順の引継を実施した。
ガス業務にかかわるエネクス社員への保安教育が一部未実施。	ホームライフ、産業マテリアル、伊藤忠工業ガス部門への保安教育を再周知し、保安教育を実施。

8つの環境活動を柱に目標を掲げ、 取り組みを強化しています

当社グループが推進すべき「環境方針」に定めた内容を、より具体化したものが、環境活動の8つの柱です。事業活動の中での環境配慮を中心に、社員の環境意識の啓発活動と社会貢献活動への取り組みに分かれ、年度ごとに具体的な「環境目標」を設定しています。それらの目標は、全社目標、グループ目標など階層別に設定され、よりきめ細かな環境活動に結びつけています。

8つの柱	2003年度 環境目標	2003年度実績	評価
1. 物流活動の環境配慮を推進	1. 配送効率のアップ	時間指定、小ロット配送見直し	計画を達成
	2. LPガス車への転換推進	配送車や営業車 1,291台(内転換不可能な車種186台)の内598台(46.3%)をLPガス車へ転換	
	3. バルク配送の推進	関東地区、中部地区、関西地区、九州地区を中心に推進	
	4. 共同充填・配送の推進	共同充填所4カ所(累計114カ所) 共同配送3カ所(累計74カ所)	
2. 緊急時対応・安全管理の徹底	1. 油槽所等の現業部門の安全管理徹底	作業基準マニュアル運用と緊急時訓練の実施 ガス施設、サービスステーション等314カ所の保安査察実施	計画を下回る
	2. 物流過程での事故防止	荷降し時立会いによる安全管理の徹底と事故発生時の対応と報告の徹底 2003年度 混油事故:8件、漏油事故:16件発生	
	3. 土壌汚染への対応	サービスステーション、灯油センター、貸与貯油施設先の施設点検857カ所実施	
3. 環境配慮型商品の普及推進	1. 燃料電池の普及推進	水素ステーションの推進(2004年4月相模原に栗田工業、シナネンとの共同で建設)	計画をほぼ達成
	2. 新燃料DMEの研究	実証試験(東北東海)の結果分析とDME中大型ディーゼル自動車のキット開発	
	3. ガス発生装置(PSA)の普及	プレゼンテーションとメーカーとのミーティングを実施し推進するが今期設置0基(累計3基稼動)	
	4. コージェネの普及	45基納入	
	5. DPFの普及促進	2,550台設置	
4. オフィス内活動の環境配慮を推進	1. 電気やコピー用紙の削減	電気使用量(kWh):2000年度比5.3%削減、紙の使用量(t):2000年度比20%増	計画を一部達成
	2. 廃棄物の分別徹底とリサイクル推進	分別BOX設置による分別・リサイクルの徹底	
	3. 事務用品のグリーン購入推進	各グループ毎に外注印刷物のエコ基準作り	
5. サービスステーション(SS)の環境配慮推進	1. 環境配慮型SSの提案	燃料電池対策での水素ステーション運営を検討	計画をほぼ達成
	2. 廃棄物の適正管理を推進	グループ会社、販売店への適正管理指導	
	3. 排水や廃タイヤの発生抑制	環境配慮型洗剤(GUL)の使用	
6. 環境貢献活動の推進	1. 消費者への環境啓発	情報誌「プチくらしの森」「くらしの森」発行	計画を達成
	2. 研究・団体への支援	東京大学気候システム研究センター、経団連、WWFジャパンへ寄付実施	
	3. 新入社員のボランティア参加	美ヶ原(長野県)の林道整備	
	4. 地域の保全	本社所在の目黒地区の美化活動(1回)	
7. 社内環境教育の推進	1. 社員への環境教育推進	新入社員への環境教育実施 環境教育スケジュールに基づき対象者に実施 CSRプログラムの周知(グループ会社含め31回実施し982名受講)	計画を達成
	2. 中央研修所での環境教育推進	研修の受講者(取引会社含む)入所時に教育実施	
8. グループ会社の環境配慮活動の促進・支援の推進	1. グループ会社でのISO14001認証取得推進	グループLPガス販売会社11社、伊藤忠石油販売でISO認証取得 グループ会社毎にサイトを拡張中	計画を達成

新エネルギーへの取り組み

地球環境への負荷を軽減する 新エネルギーの普及を促進

エネルギー産業の一員として、地球環境にやさしい新エネルギーの開発に積極的に取り組んでいます。

DME、水素ステーション、ソリューションビジネスなど次世代を見すえた多彩な活動について、新エネルギー開発チームに聞きました。

有望な新エネルギーを確実に取り込む

Q 新エネルギーへの取り組みに関するスタンス、ビジョンについて教えてください。

A 中長期的な視点から新エネルギーの推進体制を強化していることは言うまでもありません。新エネルギーの普及には時間を要するため、既存エネルギーの販売で売上・利益を確保しつつ、常に有望なエネルギーをリサーチし、環境適応性や用途、市場性など様々な観点から検証を進めています。

とくに、政府が主催するエネルギー関連の委員会や部会、各種プロジェクトへ積極的に参加し、関連するグループ各社とも連携してノウハウを蓄積しています。今後も、有望な新エネルギーの開発、供給を通して環境の世紀に貢献していきたいと考えています。

DME（ジメチルエーテル）の実用化

Q DMEは、これまでの燃料と比べてどんな特長があり、どのような用途が期待されていますか。

A DMEは天然ガス、石炭など様々な原料から製造できるうえ、自動車、発電、燃料電池など幅広い展開が可能な次世代燃料です。当社は、DMEをトラック、ディーゼル車両向けの軽油代替燃料として実用化研究を進めています。排ガスで問題になっているPM（粒子状物質）が全く発生しないことや、LPガス同様、輸送・貯蔵は液体で、消費時はガスという取り扱いの容易さも特長の一つです。既に、軽油使用時と同等のトルク、パワーを確保することが実証され、本年夏には車両総重量8t中大型DMEトラックが、つくば～新潟～横浜で公道をテスト走行する段階までできました。

また、グループ会社の株式会社東北東海では、ガス代替の工場用燃料としてのDMEの実証実験を終了し、実用化と導入に向けた知見を得ることができました。



本年6月に横浜で開催された「エコカーワールド2004」でDMEトラックを出展

水素ステーションが営業開始

Q 燃料電池自動車向けの「水素ステーション」を神奈川県に建設したとのことですが、現状を紹介してください。

A このプロジェクトは、エンジニアリング振興協会（ENAA）からの委託事業で、本年4月より神奈川県相模原市で営業を開始しました。既存のオートガス・スタンドとの併設型であり、普及時には移動式水素製造設備を搭載したトレーラーで複数のステーションをカバーできること、などが評価されています。現在、安全性やエネルギー効率等に関する実証テストを行っていますが政府は2030年には燃料電池自動車の普及台数1,500万台、水素ステーション8,500カ所を見込むなど大きな期待が寄せられています。

このほか、埼玉県の工業団地にLPガスとCNG（圧縮天然ガス）を併設した「エコ・ステーション」を開設し、環境負荷の少ないLPガス車、CNG車の普及に注力しています。



移動式水素製造設備

ESPビジネスへの取り組み

Q エネルギー・ソリューションを提供するESP（エネルギー・サービス・プロバイダ）が注目を集めていますが、エネクスグループの取り組みはいかがですか。

A 当社グループは、産業向け、一般向けに各種エネルギーを供給しており、今後はお客様に対し、エネルギーの効率的な使い方などを含めた高付加価値なソリューションを提供する必要があると考えています。具体的には、お客様側のエネルギー消費量を計測することにより、最適なエネルギー利

用の提案などを行っていくことを検討中です。既に、企業のエネルギー削減を提案する省エネ機器提案や、オンサイト（自家発電設備）、コージェネレーションの販売で培ってきたノウハウを生かし、エネルギーの商流にサービスという付加価値を創造していきます。

排出量取引モデル事業へ参加

Q 温室効果ガスの排出量取引にも参加しているとのことですが、その概要を教えてください。

A 京都議定書で、二酸化炭素（CO₂）など地球温暖化の原因となるガスの排出量を、国や企業の間で売買する「排出量取引」が、温暖化ガスの削減目標を達成するための補足的手段として導入されようとしています。当社のワーキングチームは、排出量を排出量取引市場（バーチャル）で売買する環境省主催の「温室効果ガス排出量取引試行事業」に参加

し、排出量の算定、検証および売買ルールなどに関する調査・研究を行っています。将来、排出量取引市場が生まれるか、新しい税が導入されるのかは不確定ですが、京都議定書の発効に向け、様々な可能性を探り、ビジネスモデルを確立するための検討を進めています。

環境パフォーマンスデータ

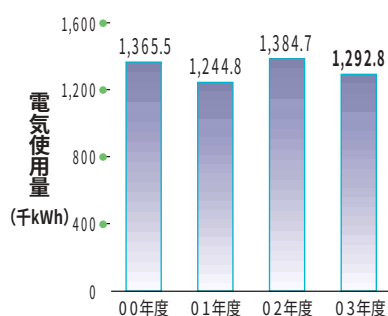
エコオフィス活動

2003年度は夏場の電力需給の不安(原発の稼働停止)により、ノーネクタイの期間を設け、エアコンの温度調整、小まめな電気の消灯を全社をあげて取り組みました。2003年度の電気消費によるCO₂排出量は462tでした。

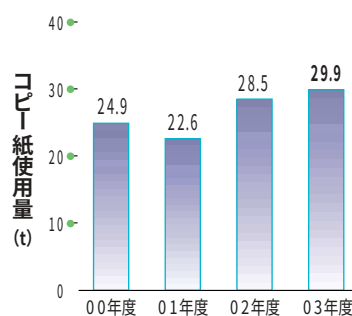
会議でのプロジェクター利用、両面コピー等による削減運動を展開していますが、事業の動向により増加傾向にあります。特に本社での使用量が増加傾向にあるため、実態を調査し、削減に努めます。

本社ビルではごみの分別、機密書類等の溶解をし、リサイクルを推進しています。支社でも入居するビルでの分別等を推進しています。

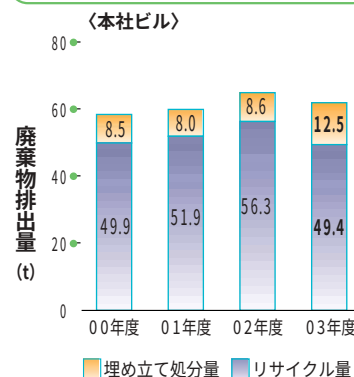
電気使用量の経年変化



コピー紙使用量の経年変化



廃棄物排出量の経年変化



PRTRデータ

油槽所やSSから環境中に放出される特定化学物質については、その排出量を把握し、PRTR法に基づき報告を行っています。環境への放出は大気への揮散のみで、水界への放出や廃棄はありませんでした。

PRTR対象物質排出量 (単位: t)

	ベンゼン	トルエン	キシレン	エチルベンゼン	1-3-5トリメチルベンゼン
長崎ガス石油基地	0.27	1.40	0.24	0.06	0.00
福岡油槽所	0.23	1.20	0.20	0.05	0.00
岩国油槽所	0.02	0.10	0.02	0.01	0.00
桜島油槽所	0.20	1.60	0.20	0.06	0.00
軽井沢SS	0.01	0.05	0.01	0.00	0.00
灯油センター※	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計 (t)	0.73	4.35	0.67	0.17	0.00

※灯油センターは国内拠点8カ所の合計

大気・騒音測定結果

大気汚染や騒音といった公害対策は、事業所のある地域の公害防止条例に基づき実施しており、規制値よりも厳しい管理体制による、事業活動を行っています。

	NOx(ppm)		煤塵(g/m³N)		騒音(dB)							
	規制値	実測値	規制値	実測値	規制値				実測値			
					朝	昼	夕方	夜	朝	昼	夕方	夜
佐世保アスファルト基地	180	55	0.3	0.01	70	65	65	55	43	47	44	45
福岡油槽所	180	110	0.3	0.005	70	70	-	65	64	69	-	61

※規制値は、各県の公害防止条例による

環境会計

伊藤忠エネクスが取り組んでいる環境保全活動について、情報の透明性を高めるとともに、環境活動に対する適切な経営判断を促すことを目的として「環境会計」を導入します。

今年度は“試行段階”と位置付け、本社・支社のオフィス部門を集計範囲としていますが、今後は各現業事業所及び連結子会社へと集計対象範囲を拡大していきます。

1. 2003年度環境会計について

- (1) 環境省「環境会計ガイドライン2002年版」に準拠
- (2) 集計範囲…伊藤忠エネクス本社及び7支社(ただし、関東支社、現業事業所を含まない)、中央研修所
- (3) 集計期間…2003年4月1日～2004年3月31日
- (4) 集計の考え方
 - ・人件費相当額は平均賃金額を基に算出
 - ・減価償却費及びグリーン購入費(通常購入との差額)は集計対象外
 - ・推定的効果(みなし効果)は含めない
 - ・研究開発投資額については、国等からの補助部分を控除して計上

2. 2003年度集計結果

①環境保全コスト

単位：千円

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト		7,017	7,956
内 公害防止コスト	土壌汚染等検査費用、他	0	3,800
地球環境保全コスト		0	0
資源循環コスト	廃棄物の処理及びリサイクルコスト、電子帳票システム導入コスト、他	7,017	4,156
上・下流コスト	グリーン購入推進に伴う通常コスト差額(今年度は集計せず)、他	0	0
管理活動コスト	環境教育・監査・管理及び保安業務に伴う人件費、他	0	200,134
研究開発コスト	DME実証プラント、DMEスタンドの建設費用、環境保全商品開発費、他	15,776	61,121
社会活動コスト	環境保全団体等に対する寄付・支援	0	500
環境損傷コスト		0	0
合 計		22,793	269,711

②環境保全効果

効果の内容	対象となる指標	単位	2002年度実績	2003年度実績	増減量	増減率
事業活動に投入する資源	電力消費量	千kWh	1,384.7	1,292.8	-91.9	-6.64%
	コピー用紙使用量	t	28.5	29.9	1.4	+4.91%
事業活動から排出する環境負荷	廃棄物排出量	t	64.9	61.9	-3.0	-4.62%
	うちリサイクル量	t	56.3	49.4	-6.9	-12.26%
	うち埋立処分量	t	8.6	12.5	3.9	+45.35%

③経済効果

単位：千円

効果の内容	金額
省エネルギーによるコストダウン効果	1,800

伊藤忠エネクスおよび関連会社の概要

(2004年6月25日現在)

商号 伊藤忠エネクス株式会社
 英文社名 ITOCHU ENEX CO., LTD.
 本店所在地 東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
 電話 (03)5436-8200 (代表)
 (03)5436-8206 (経営企画部)
 ホームページ <http://www.itcenex.com>
 設立 1961年1月28日
 資本金 198億7,767万円
 従業員数 718人 (2004年3月31日現在)

主な事業の内容

当社は、石油製品およびLPガスの販売を主とし、併せて自動車用品、中古車の買取・販売、住宅関連機器、ならびにカタログ・催事等の販売事業を営んでいます。

事業本部 (2004年4月1日現在)

産業マテリアル事業本部・カーライフ事業本部・
 ホームライフ事業本部
 東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655

主な事業所 (2004年4月1日現在)

営業部：九州、中四国、関西、中部、東日本、関東、東北、北海道
 このほかに各営業部が管轄する支店が21カ所あります。

伊藤忠エネクスグループ (2004年3月31日現在)

連結子会社：42社
 非連結子会社(持分法適用)：40社
 関連会社(持分法適用)：23社

役員 代表取締役社長
 代表取締役兼専務執行役員
 取締役兼常務執行役員
 取締役兼常務執行役員
 取締役兼常務執行役員
 取締役兼常務執行役員
 取締役
 取締役
 常勤監査役
 常勤監査役
 常勤監査役
 監査役
 常務執行役員
 執行役員
 執行役員
 執行役員
 執行役員
 執行役員
 執行役員

山田清實
 末安秀士
 山西正氣
 谷越一三
 瀬上睦夫
 新井博
 有満修司
 松本明久
 本門俊一
 佐藤二三男
 佐藤利雄
 森哲夫
 難波修一
 新ヶ江徳治
 石井俊孝
 三木英夫
 土井章一
 森一守
 柏口守幹
 上原正明
 糸山正明

投資家情報 (2004年3月31日現在)

株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数 387,250千株
 発行済株式の総数 96,356千株
 株主総数 9,395名
 (前期比872名増)
 1単元の株式の数 100株

株式の所有者別状況

その他国内法人	53.37%
金融機関	23.27
個人	20.06
外国法人など	2.78
証券会社	0.52

上場証券取引所

(銘柄名 エネクス) 東京 (第一部)

大株主の状況

名称	持株数	議決権比率
伊藤忠商事株式会社	18,667千株	20.82%
伊藤忠エネルギー販売株式会社	17,132	19.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,947	5.52
エネクスファンド	3,567	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,105	3.46
ジャック・ホールディングス株式会社	3,100	3.46
日本生命保険相互会社	2,261	2.52
住友信託銀行株式会社	2,247	2.51
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,987	2.22

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下の通り含んでいます。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,947千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,105千株
 住友信託銀行株式会社 273千株

2. 上記のほか、自己名義株式5,004千株を保有しております。

主な関連会社 (2004年4月1日現在)

産業マテリアル事業関連・その他

伊藤忠工業ガス株式会社

〒153-0063 東京都目黒区目黒1-24-12
TEL: 03-5436-8255

伊藤忠エネクスサポート株式会社

〒153-0063 東京都目黒区目黒1-24-12
TEL: 03-5436-8253

株式会社東海

〒151-0073 東京都渋谷区笹塚1-48-3
TEL: 03-5454-5118

カーライフ事業関連

株式会社沖縄燃料

〒900-0002 沖縄県那覇市曙3-10-7
TEL: 098-861-2457

大分九石販売株式会社

〒870-0018 大分県大分市豊海町3-5-5
TEL: 097-534-0468

伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社

〒810-0071 福岡県福岡市中央区那の津1-3-13
TEL: 092-725-2028

伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社

〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-10
TEL: 082-502-2626

伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町4-11
TEL: 06-6373-6350

伊藤忠エネクスカーライフ静岡株式会社

〒410-0065 静岡県沼津市花園町10-7
TEL: 055-921-0540

株式会社アイカミオン

〒229-0003 神奈川県相模原市東淵野辺4-3-17
TEL: 042-730-5596

伊藤忠石油販売株式会社

〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6
TEL: 03-3663-0003

株式会社セキヤ

〒312-0012 茨城県ひたちなか市馬渡3858-2
TEL: 029-273-7322

株式会社東北タンク商会

〒030-0823 青森県青森市橋本1-6-3
TEL: 017-734-5215

伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社

〒069-0845 北海道江別市大麻61-4
TEL: 011-386-1722

ホームライフ事業関連

伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社

〒816-0053 福岡県福岡市博多区東平尾1-10-21
TEL: 092-623-4200

伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社

〒729-0321 広島県三原市木原町1501-10
TEL: 0848-68-0321

伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社

〒761-1402 香川県香川郡香南町由佐824-1
TEL: 087-879-8310

伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社

〒611-0041 京都府宇治市槇島町目川197
TEL: 0774-22-0188

伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社

〒463-0090 愛知県名古屋守山区瀬古東1-1609
TEL: 052-796-4741

伊藤忠エネクスホームライフ北陸株式会社

〒921-8054 石川県金沢市西金沢2-181
TEL: 076-269-3131

伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社

〒424-0067 静岡県静岡市清水鳥坂下田510-1
TEL: 0543-47-5290

株式会社神奈川ガスターミナル

〒243-0807 神奈川県厚木市金田1678
TEL: 046-223-5255

伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社

〒362-0012 埼玉県上尾市上尾宿2165
TEL: 048-773-5508

伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社

〒271-0065 千葉県松戸市南花島1-2-4
TEL: 047-308-3815

伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社

〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町3-1-35
TEL: 022-232-1811

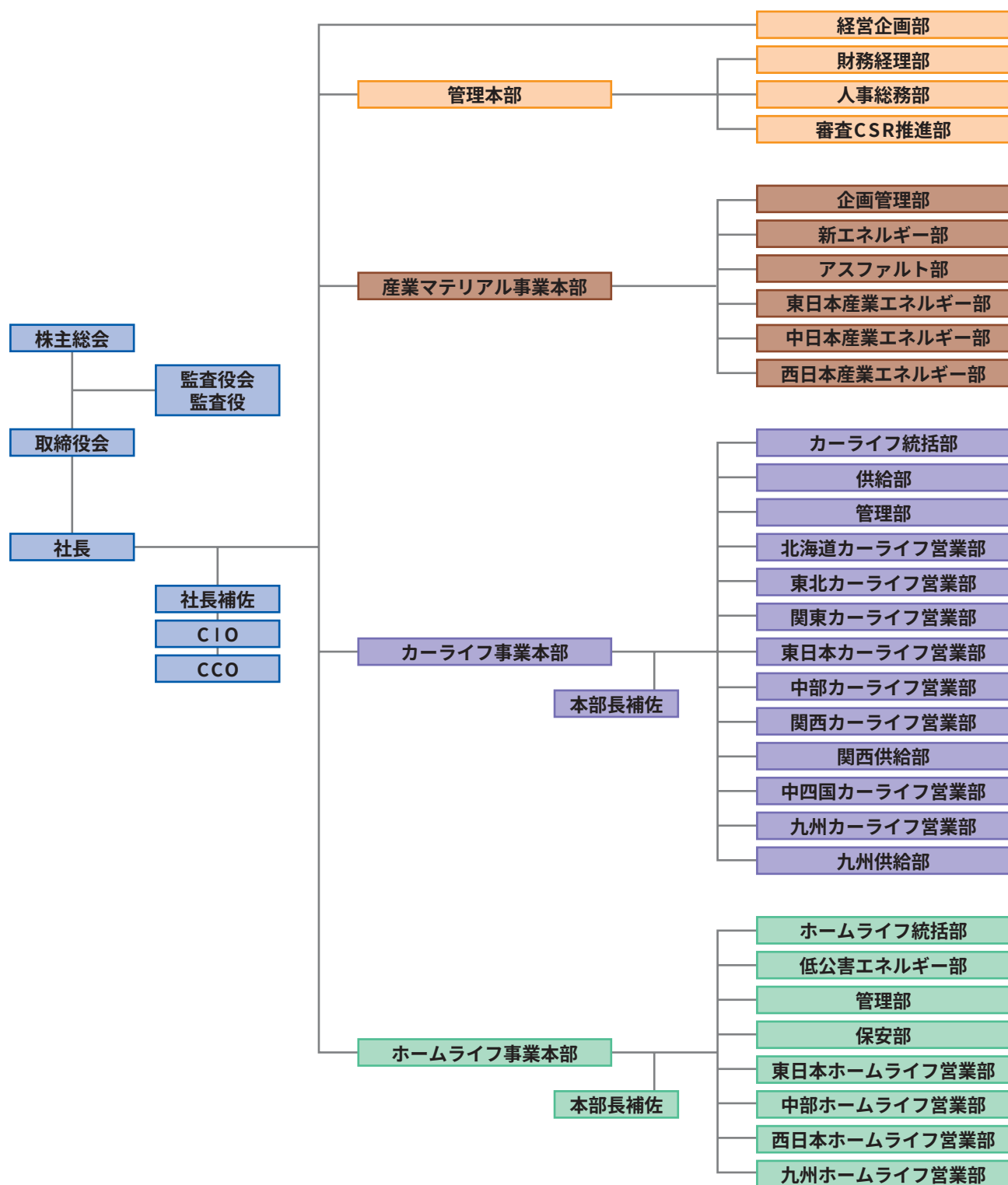
株式会社盛岡エルピーガスセンター

〒020-0173 岩手県岩手郡滝沢村滝沢字土沢87-2
TEL: 019-684-1234

伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社

〒003-0027 北海道札幌市白石区本通19-北1-58
TEL: 011-864-2060

組織図 (2004年4月1日現在)





伊藤忠エネクス株式会社
アニュアル&CSRレポート2004
2004年7月発行

■ホームページアドレス

<http://www.itcenex.com>

本報告書に記載されている以外にも伊藤忠エネクスのホームページ上に
会社組織、事業、投資家情報、環境情報など公開しています。

■この報告書についての問合せ先

伊藤忠エネクス株式会社

東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655

経営企画部 TEL：03-5436-8206 FAX：03-5436-8235

審査CSR推進部 TEL：03-5436-8205 FAX：03-5436-8230



古紙配合率100%再生紙を使用しています